

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年4月1日
2020年3月期(第143期)	至	2020年3月31日

信越化学工業株式会社

東京都千代田区大手町二丁目6番1号

(E00776)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2. 事業の状況	11
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2. 事業等のリスク	12
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	17
第3. 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4. 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	38
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	38
(5) 所有者別状況	38
(6) 大株主の状況	39
(7) 議決権の状況	40
2. 自己株式の取得等の状況	41
3. 配当政策	42
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	43
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	43
(2) 役員の状況	48
(3) 監査の状況	52
(4) 役員の報酬等	55
(5) 株式の保有状況	58
第5. 経理の状況	64
1. 連結財務諸表等	65
(1) 連結財務諸表	65
(2) その他	108
2. 財務諸表等	109
(1) 財務諸表	109
(2) 主な資産及び負債の内容	119
(3) その他	119
第6. 提出会社の株式事務の概要	120
第7. 提出会社の参考情報	121
1. 提出会社の親会社等の情報	121
2. その他の参考情報	121
第二部 提出会社の保証会社等の情報	122

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	2020年3月期（第143期） （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	信越化学工業株式会社
【英訳名】	Shin-Etsu Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 恭彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3246）5011
【事務連絡者氏名】	総務部長 加藤 精市郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,279,807	1,237,405	1,441,432	1,594,036	1,543,525
経常利益 (百万円)	220,005	242,133	340,308	415,311	418,242
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	148,840	175,912	266,235	309,125	314,027
包括利益 (百万円)	111,885	151,953	275,137	279,945	286,889
純資産額 (百万円)	2,080,465	2,190,082	2,413,025	2,532,556	2,723,141
総資産額 (百万円)	2,510,085	2,655,636	2,903,137	3,038,717	3,230,485
1株当たり純資産額	4,761円48銭	5,002円16銭	5,511円98銭	5,915円47銭	6,377円93銭
1株当たり当期純利益金額	349円46銭	412円86銭	624円28銭	725円99銭	755円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	349円42銭	412円83銭	624円10銭	725円92銭	755円01銭
自己資本比率 (%)	80.8	80.3	81.0	81.1	82.1
自己資本利益率 (%)	7.5	8.5	11.9	12.8	12.3
株価収益率 (倍)	16.7	23.4	17.6	12.8	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	281,643	290,872	332,776	400,687	412,384
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△166,599	1,281	△237,602	△181,553	△394,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△38,941	△37,199	△50,006	△164,538	△94,055
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	487,604	733,306	780,449	828,345	745,125
従業員数 (人)	18,407	19,206	20,155	21,735	22,783
[外、平均臨時雇用者数]	[1,986]	[2,097]	[2,512]	[2,645]	[2,914]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	630,239	637,990	733,449	822,515	845,356
経常利益 (百万円)	110,017	115,238	133,113	134,743	167,412
当期純利益 (百万円)	75,327	82,928	96,943	97,403	131,836
資本金 (百万円)	119,419	119,419	119,419	119,419	119,419
発行済株式総数 (千株)	432,106	432,106	432,106	427,606	416,662
純資産額 (百万円)	774,680	818,542	866,729	797,912	821,894
総資産額 (百万円)	1,022,313	1,113,589	1,166,900	1,109,751	1,156,255
1株当たり純資産額	1,818円07銭	1,919円50銭	2,030円93銭	1,912円02銭	1,972円36銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	110円00銭 (55円00銭)	120円00銭 (60円00銭)	140円00銭 (65円00銭)	200円00銭 (100円00銭)	220円00銭 (110円00銭)
1株当たり当期純利益金額	176円86銭	194円63銭	227円32銭	228円76銭	317円04銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	176円85銭	194円62銭	227円26銭	228円74銭	316円98銭
自己資本比率 (%)	75.8	73.5	74.2	71.8	70.9
自己資本利益率 (%)	9.9	10.4	11.5	11.7	16.3
株価収益率 (倍)	32.9	49.6	48.4	40.6	33.8
配当性向 (%)	62.2	61.7	61.6	87.4	69.4
従業員数 (人)	2,800	2,839	2,904	3,011	3,140
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	75.6 (89.2)	125.8 (102.3)	144.9 (118.5)	125.5 (112.5)	146.8 (101.8)
最高株価 (円)	7,985	10,120	13,175	11,640	13,945
最低株価 (円)	5,160	5,517	9,174	7,982	8,751

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 【沿革】

1926年9月	信濃電気株式会社と日本窒素肥料株式会社との共同出資により、信越窒素肥料株式会社として発足
1927年11月	新潟県中頸城郡（現上越市）に直江津工場を建設、石灰窒素の製造開始
1938年12月	群馬県安中市に磯部工場を建設、金属マンガンの製造開始
1940年3月	社名を信越化学工業株式会社に変更
1945年5月	大同化学工業株式会社を吸収合併し、福井県武生市（現越前市）の同社工場を当社武生工場として石灰窒素等の製造開始
1949年5月	東京証券取引所に株式を上場
1953年10月	磯部工場において珪素樹脂（シリコン）の製造開始
1957年3月	直江津工場においてアセチレン法による塩化ビニル、か性ソーダの製造開始
1959年4月	直江津工場において天然ガス塩素化製品の製造開始
1960年7月	磯部工場において半導体シリコンの製造開始
1960年9月	信越ポリマー株式会社（合成樹脂の加工 現連結子会社）を設立
1962年3月	直江津工場においてセルロース誘導体（メトローズ等）の製造開始
1962年12月	信越協同建設株式会社（現信越アステック株式会社 土木、建設、運輸業等 現連結子会社）を設立
1964年8月	長野電子工業株式会社（半導体シリコンの加工 現連結子会社）を設立
1967年3月	信越半導体株式会社（半導体シリコンの製造 現連結子会社）を設立
1967年4月	信越石油化学工業株式会社（メタノール等の製造）を吸収合併 武生工場においてイットリウム等高純度レア・アースの製造開始
1968年12月	信越酢酸ビニル株式会社（現日本酢ビ・ポパール株式会社 酢酸ビニルモノマー及びポパールの製造 現連結子会社）を設立
1970年8月	茨城県鹿島郡（現神栖市）に鹿島工場を建設、エチレン法による塩化ビニルの製造開始
1973年2月	武生工場において希土類磁石の製造開始
1973年7月	シンテックINC.（塩化ビニルの製造 現連結子会社）を米国に設立 信越半導体株式会社の子会社としてS. E. H. マレーシアSDN. BHD.（半導体シリコンの加工 現連結子会社）をマレーシアに設立
1976年4月	工務部門を分離して信越エンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
1979年3月	信越半導体株式会社の子会社としてシンエツハンドウタイアメリカInc.（半導体シリコンの製造 現連結子会社）を米国に設立
1979年10月	直江津工場において合成石英製ICフォトマスク用基板の製造開始
1983年11月	磯部工場において光ファイバー用プリフォームの製造開始
1983年12月	信越ポリマー株式会社、東京証券取引所に株式を上場
1992年4月	直江津工場においてフォトレジスト製品の製造開始
1992年8月	群馬県碓氷郡（現安中市）に松井田工場を設置し、同工場と磯部工場とを統轄する群馬事業所を群馬県安中市に新設
1995年11月	信越半導体株式会社の子会社として台湾信越半導体股份有限公司（半導体シリコンの加工 現連結子会社）を台湾に設立
1996年2月	オーストラリアの金属珪素製造会社シムコアオペレーションズPTY. LTD.（現連結子会社）を買収
1999年12月	シンエツPVC B. V.（オランダ 現連結子会社）がシェルネーデルランドケミーB. V.（オランダ）及びアクゾノーベルベイスケミカルズB. V.（オランダ）の塩化ビニル合併事業を買収
2000年10月	信越金属工業株式会社を吸収合併
2001年2月	アジアシリコンズモノマーLtd.（シリコンモノマーの製造 現連結子会社）をタイに設立 シンエツシリコンズタイランドLtd.（シリコンの製造 現連結子会社）をタイに設立
2003年12月	シンエツインターナショナルヨーロッパB. V.（オランダ 現連結子会社）がドイツのセルロース事業会社クラリアント タイローズGmbH & Co. KG（現SE タイローズ GmbH & Co. KG 現連結子会社）を買収
2005年7月	直江津工場においてマスクブランクス製造開始
2013年5月	シンエツシリコンズタイランドLtd. がアジアシリコンズモノマーLtd. を完全子会社化
2020年3月	シンテックINC. においてエチレンの製造開始

3 【事業の内容】

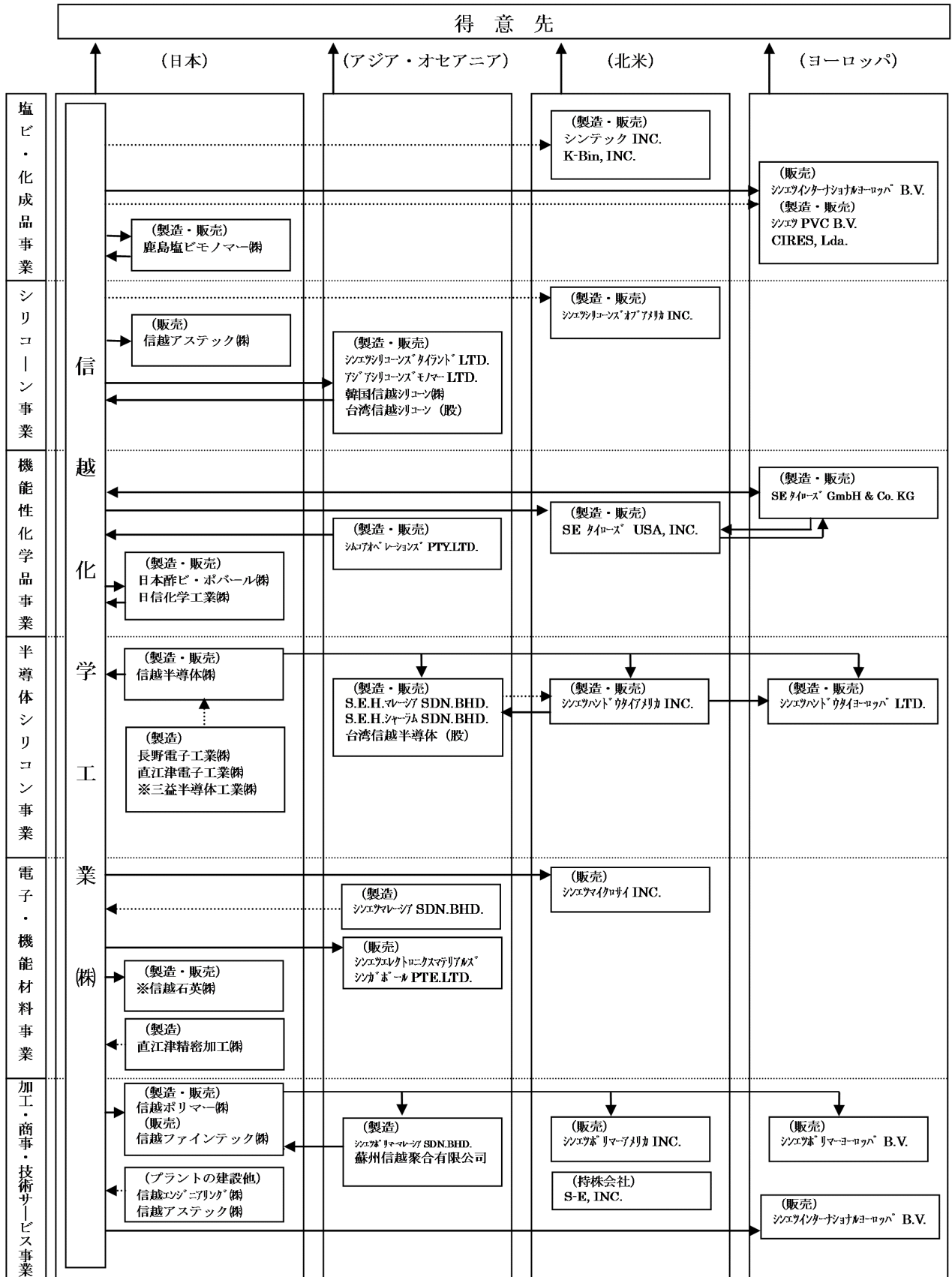
当社グループは、当社、子会社132社及び関連会社13社（2020年3月31日現在）により構成され、塩化ビニル、か性ソーダ等の製造・販売を主体とする「塩ビ・化成産品事業」、シリコンの製造・販売を主体とする「シリコン事業」、セルロース誘導体、金属珪素等の製造・販売を主体とする「機能性化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「半導体シリコン事業」、希土類磁石、合成石英製品等の製造・販売を主体とする「電子・機能材料事業」、信越ポリマーグループの事業および建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「加工・商事・技術サービス事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

なお、次表の区分は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品及び商品名	主要な会社	
塩ビ・化成産品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン	国内	当社、鹿島塩ビモノマー㈱、 その他7社 (計9社)
		海外	シンテックINC.、シンエツPVC B.V.、CIRES, Lda.、 シンエツインターナショナルヨーロッパB.V.、K-Bin, INC.、 その他3社 (計8社)
シリコン事業	シリコン	国内	当社、信越アステック㈱、 その他8社 (計10社)
		海外	シンエツシリコンズタイランドLTD.、 アジアシリコンズモノマーLTD.、韓国信越シリコン㈱、 台湾信越シリコン(股)、 シンエツシリコンズオブアメリカINC. その他11社 (計16社)
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ系共重合樹脂	国内	当社、日本酢ビ・ポパール㈱、日信化学工業㈱、 その他2社 (計5社)
		海外	SE タイローズ GmbH & Co. KG、SE タイローズ USA, Inc.、 シムコアオペレーションズPTY. LTD.、 その他12社 (計15社)
半導体シリコン事業	半導体シリコン	国内	当社、信越半導体㈱、長野電子工業㈱、直江津電子工業㈱、 三益半導体工業㈱(東証1部上場)、 その他4社 (計9社)
		海外	S. E. H. マレーシアSDN. BHD.、 シンエツハンドウタイアメリカINC.、 台湾信越半導体(股)、シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、 S. E. H. シャーラムSDN. BHD.、 その他4社 (計9社)
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル	国内	当社、直江津精密加工㈱、信越石英㈱、 その他4社 (計7社)
		海外	シンエツエレクトロニクスマテリアルズシンガポールPTE. LTD.、 シンエツマレーシアSDN. BHD.、 シンエツマイクロサイINC.、 その他16社 (計19社)
加工・商事・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング	国内	当社、信越ポリマー㈱(東証1部上場)、 信越アステック㈱、信越エンジニアリング㈱、 信越ファインテック㈱、 その他18社 (計23社)
		海外	S-E, INC.、 シンエツインターナショナルヨーロッパB.V.、 シンエツポリマーマレーシアSDN. BHD.、 シンエツポリマーヨーロッパB.V.、 シンエツポリマーアメリカINC.、 蘇州信越聚合有限公司、 その他25社 (計31社)

《事業系統図》



注) 無印 連結子会社
※印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品
..... サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) ※ シンテックINC.	米国	米ドル 18.75	塩ビ・化成事業	100.0	兼任 3	塩化ビニル製造技術の供与
※ 信越半導体㈱	東京都千代田区	10,000	半導体シリコン事業	100.0	兼任 3 出向 9	半導体シリコンの購入
※ シンエツハンドウタイ アメリカInc.	米国	千米ドル 150,000	半導体シリコン事業	100.0 (100.0)	兼任 2	直接の親会社等の 半導体シリコンの販売
シンエツPVC B.V.	オランダ	千ユーロ 18	塩ビ・化成事業	100.0 (100.0)	兼任 2	塩化ビニル製造技術の供与
S.E.H. マレーシア SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 188,650	半導体シリコン事業	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 2	直接の親会社等の 半導体シリコンの販売
信越ポリマー㈱	東京都千代田区	11,635	加工・商事・ 技術サービス事業	53.3 (0.1)		シリコン製品等の販売
SE タイローズ GmbH & Co. KG	ドイツ	千ユーロ 500	機能性化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2	機能性化学品の購入・販売
信越エンジニアリング ㈱	東京都千代田区	200	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0	出向 11	工場内修繕及び建設の委託
信越アステック㈱	東京都千代田区	495	塩ビ・化成事業 シリコン事業 機能性化学品事業 半導体シリコン事業 電子・機能材料事業 加工・商事・ 技術サービス事業	99.6 (1.7)	兼任 2 出向 6	合成樹脂製品等の販売
台湾信越半導体 (股)	台湾	千ニュー台湾 ドル 1,500,000	半導体シリコン事業	70.0 (70.0)	兼任 2 出向 3	信越半導体㈱の 半導体シリコンの販売
※ シンエツシリコーンズ タイランドLTD.	タイ	千タイバーツ 6,325,000	シリコン事業	100.0	兼任 2 出向 2	シリコン製品の購入
シムコア オペレーションズ PTY. LTD.	オーストラリア	千豪ドル 32,005	機能性化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2	金属珪素の購入
日本酢ビ・ポパル㈱	大阪府堺市	2,000	機能性化学品事業	100.0	兼任 2 出向 4	機能性化学品の購入
アジアシリコーンズ モノマーLTD.	タイ	千タイバーツ 3,393,000	シリコン事業	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	直接の親会社へ原料の供給
長野電子工業㈱	長野県千曲市	80	半導体シリコン事業	90.0	兼任 2	信越半導体㈱の 半導体シリコンの加工
直江津電子工業㈱	新潟県上越市	200	半導体シリコン事業	100.0 (10.0)	兼任 1 出向 3	信越半導体㈱の 半導体シリコンの加工
※ シンエツハンドウタイ ヨーロッパLTD.	英国	千スターリング ポンド 73,000	半導体シリコン事業	100.0 (100.0)	出向 1	直接の親会社等の 半導体シリコンの販売
S - E, INC.	米国	米ドル 10	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0		
シンエツエレクトロニクス マテリアルズ シンガポールPte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール ドル 2,800	電子・機能材料事業	100.0	兼任 2 出向 1	電子・機能材料製品の販売
信越有機珪国際貿易 (上海) 有限公司	中国	千米ドル 490	シリコン事業	100.0	兼任 3 出向 2	シリコン製品の販売
信越ファインテック㈱	東京都台東区	300	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の 合成樹脂製品の販売

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) シンエツ マグネティクス フィリピンINC.	フィリピン	千フィリピン ペソ 60,000	電子・機能材料事業	100.0	兼任 2 出向 2	電子・機能材料製品の購入
CIRES, Lda.	ポルトガル	千ユーロ 15,000	塩ビ・化成製品事業	100.0 (100.0)	兼任 1	塩化ビニル製造技術の供与
シンエツシンガポール PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 300	シリコン事業	100.0	兼任 2 出向 2	シリコン製品の販売
韓国信越シリコン(株)	大韓民国	百万ウォン 5,800	シリコン事業	100.0	兼任 3 出向 2	シリコン製品の販売
シンエツマレーシア SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 33,100	電子・機能材料事業	100.0	兼任 2 出向 2	電子・機能材料製品の購入
日信化学工業(株)	福井県越前市	500	機能性化学品事業	100.0	兼任 1 出向 2	合成樹脂中間原料の販売
シンエツマイクロサイ INC.	米国	米ドル 34	シリコン事業 電子・機能材料事業 加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)	兼任 1	シリコン製品等の購入・ 販売
台湾信越シリコン (股)	台湾	千ニュー台湾 ドル 228,000	シリコン事業	93.3 (6.6)	兼任 1 出向 2	シリコン製品の販売
シンエツシリコンズ オブアメリカInc.	米国	千米ドル 32,810	シリコン事業	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1	シリコン製品の販売
シンエツシリコンズ ヨーロッパB. V.	オランダ	千ユーロ 4,810	シリコン事業	100.0	兼任 2 出向 1	シリコン製品の販売
信越光電 (股)	台湾	千ニュー台湾 ドル 200,000	半導体シリコン事業	80.0 (80.0)	出向 1	化合物半導体の販売
シンエツポリマー マレーシアSDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 41,500	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の 合成樹脂製品の加工
シンエツポリマー ヨーロッパB. V.	オランダ	千ユーロ 3,640	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の 合成樹脂製品の販売
※ シンエツ インターナショナル ヨーロッパB. V.	オランダ	千ユーロ 281,840	塩ビ・化成製品事業 加工・商事・ 技術サービス事業	100.0	兼任 1	合成樹脂製品等の販売
日本レジン(株)	東京都港区	50	シリコン事業	100.0 (100.0)	出向 1	シリコン製品の販売
直江津精密加工(株)	新潟県上越市	80	電子・機能材料事業	100.0 (10.0)	兼任 2 出向 3	合成石英製品等の加工の 委託
スカイワード インフォメーション システム(株)	東京都千代田区	200	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (20.0)	兼任 2 出向 2	コンピューターによる 情報処理及び これに関連する業務の委託
信濃電気製錬(株)	東京都千代田区	100	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0	兼任 2 出向 2	機能材料製品の生産委託 及び資金の貸付
(株)福井環境分析 センター	福井県越前市	10	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0	兼任 2 出向 2	分析業務の委託
信越フィルム(株)	福井県越前市	200	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0	兼任 2 出向 3	
(株)シンエツ. テクノサービス	福井県越前市	26	加工・商事・ 技術サービス事業	76.9 (11.5)	兼任 3 出向 2	出荷業務取扱等の委託
シンエツポリマー アメリカInc.	米国	千米ドル 7,000	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の 合成樹脂製品の販売

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員 の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) 直江津産業㈱	新潟県上越市	30	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0	兼任 2 出向 2	出荷業務等の委託
信建総合設備㈱	群馬県高崎市	20	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)	出向 3	
㈱埼玉 シンコーモールド	埼玉県東松山市	30	シリコン事業	100.0 (100.0)	兼任 3 出向 1	シリコン製品の購入及び 資金の貸付
㈱シンコーモールド	群馬県安中市	30	シリコン事業	100.0	兼任 4 出向 1	シリコン製品の購入及び 資金の貸付
㈱信越マグネット	福井県越前市	10	電子・機能材料事業	100.0	兼任 4	電子・機能材料製品等の 加工の委託
シンエツポリマー インディアPvt. Ltd.	インド	千ルピー 620,000	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		
P. T. シンエツポリマー インドネシア	インドネシア	千米ドル 5,000	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の 合成樹脂製品の加工
シンエツポリマー シンガポールPte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール ドル 6,682	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の 合成樹脂製品の販売
信越聚合物（上海） 有限公司	中国	千米ドル 300	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の 合成樹脂製品の販売
信越聚合物（香港） 有限公司	中国	千香港ドル 14,414	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		
シンエツポリマー ハンガリーKft.	ハンガリー	千フォリント 700,000	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		
シンエツポリマー タイランドLtd.	タイ	千タイバーツ 10,000	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		
東莞信越聚合物 有限公司	中国	千香港ドル 60,000	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		
㈱ヒューマン クリエイト	東京都千代田区	10	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (17.6)	兼任 3 出向 1	研修の委託
蘇州信越聚合有限公司	中国	千米ドル 15,300	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		直接の親会社の 合成樹脂製品の加工
S. E. H. シャーラム SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 140,000	半導体シリコン事業	100.0 (100.0)	兼任 1	信越半導体㈱等の 半導体シリコンの加工
シンエツハンドウタイ シンガポールPte. Ltd.	シンガポール	千シンガポール ドル 500	半導体シリコン事業	100.0 (100.0)	兼任 1 出向 1	直接の親会社等の 半導体シリコンの販売
SE タイローズ USA, Inc.	米国	千米ドル 55,389	機能性化学品事業	100.0 (100.0)	兼任 2	機能性化学品の販売
K-Bin, Inc.	米国	米ドル 4,500	塩ビ・化成製品事業	100.0 (100.0)		直接の親会社からの 塩化ビニル樹脂の購入
信越有機硅（南通） 有限公司	中国	千米ドル 70,000	シリコン事業	100.0 (7.1)	兼任 4 出向 1	資金の貸付
信越（江蘇）光棒 有限公司	中国	5,000	電子・機能材料事業	75.0	兼任 4 出向 2	
鹿島電解㈱	茨城県神栖市	3,500	塩ビ・化成製品事業	79.0	兼任 4	か性ソーダの購入及び 資金の貸付
鹿島塩ビモノマー㈱	茨城県神栖市	1,500	塩ビ・化成製品事業	70.6	兼任 4 出向 1	塩化ビニルモノマーの購入 及び資金の貸付
シンエツ マグネティック マテリアルズベトナム Co., Ltd.	ベトナム	千米ドル 87,500	電子・機能材料事業	100.0	兼任 2 出向 1	電子・機能材料中間製品 の購入
信越電子材料股份 有限公司	台湾	千ニュー台湾 ドル 2,820,000	電子・機能材料事業	100.0	兼任 3 出向 3	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(連結子会社) 長飛信越(湖北)光棒 有限公司	中国	8,000	電子・機能材料事業	51.0	兼任 2 出向 1	電子・機能材料製品の販売
シンエツポリマー ベトナムCo.,Ltd.	ベトナム	千米ドル 300	加工・商事・ 技術サービス事業	100.0 (100.0)		
シンエツエレクトロニクス マレーシア SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア ドル 35,070	電子・機能材料事業	100.0	兼任 2 出向 2	電子・機能材料製品の購入
信越(香港)有限公司	中国	千米ドル 100	シリコン事業	100.0	兼任 3	シリコン製品の販売
浙江信越精細化工 有限公司	中国	千中国元 30,450	シリコン事業	100.0	兼任 3 出向 1	シリコン製品の販売
シンエツニューマテリアル ズタイランドLTD.	タイ	千タイバーツ 372,000	シリコン事業	100.0 (100.0)	兼任 1	直接の親会社へ原料の供給
その他 23社						

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	役員の兼任等 (人)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三益半導体工業㈱	群馬県高崎市	18,824	半導体シリコン事業	43.8 (1.1)		信越半導体㈱の 半導体シリコンの加工
信越石英㈱	東京都新宿区	1,000	電子・機能材料事業	50.0	出向 3	合成石英の販売
㈱アドマテックス	愛知県 みよし市	307	電子・機能材料事業	25.8	兼任 1 出向 1	電子・機能材料製品の 原料の購入

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 名称欄※印は特定子会社に該当します。
3. 信越ポリマー㈱および三益半導体工業㈱は、有価証券報告書提出会社であります。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 2020年1月2日付で、シンエツポリマーシンガポールPte. Ltd. は増資し、2020年3月31日時点での同社の資本金は、9,194千シンガポールドルであります。
6. シンテックINC. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	343,684百万円	(3,151百万米ドル)
	(2) 経常利益 (税引前当期純利益)	73,729百万円	(676百万米ドル)
	(3) 当期純利益	59,557百万円	(546百万米ドル)
	(4) 純資産額	711,442百万円	(6,493百万米ドル)
	(5) 総資産額	834,667百万円	(7,618百万米ドル)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
塩ビ・化成品事業	1,444 [22]
シリコン事業	2,619 [112]
機能性化学品事業	1,450 [71]
半導体シリコン事業	4,777 [725]
電子・機能材料事業	5,333 [1,365]
加工・商事・技術サービス事業	7,160 [619]
合計	22,783 [2,914]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。 [] 内は臨時従業員数の年間平均人員であり、外数で記載しております。

2. 臨時従業員に派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,140	42.1	20.2	8,549,000

セグメントの名称	従業員数 (人)
塩ビ・化成品事業	203
シリコン事業	1,221
機能性化学品事業	291
半導体シリコン事業	47
電子・機能材料事業	1,270
加工・商事・技術サービス事業	108
合計	3,140

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、信越化学労働組合が組織（組合員数3,773人）されており、全国化学労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）会社の経営の基本方針

当社は、素材と技術による価値創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献することで、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。また、持続可能な開発目標（SDGs）を念頭に置いて、多面的にそれに資するよう事業を行ってまいります。当社グループの製品、事業及び操業の仕方は、もともとSDGsと親和性があると認識しており、それをさらに高めていきたいと考えております。

（2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標は、年次ごとの増収、増益であります。当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実にいき、売上、収益を成長させていくことに注力しています。人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現する必要性の高まる今日、効率を極めることが必須です。データの高速処理、自動運転、IoT、5G、AIなどの技術はこの目的のために活用され、進歩していくはずで、そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。当社の多くの製品がこうした目的に資するよう取り組むとともに、この目的に向かって新製品開発の実を上げてまいります。

（3）経営環境及び優先的に対処すべき課題

世界経済は、コロナ禍の真っ只中にあります。コロナ禍のもたらす景気後退や経済変動がどのようなものかは目下のところ特定できず、当社に及ぼす影響はまだ見通せません。その影響を最小限に抑えるべく最善を尽くし、かつ「コロナ禍後」に備えます。需要の掘り起こしを市場に貼りついて行きます。それと同時に、顧客からの供給要請に応えていくために、最適な生産能力を適切に手当てしてまいります。加えて、新規製品の上市を加速します。

塩化ビニル事業では、米国のシンテック社で、主要原料であるエチレンの生産工場が稼働を開始し、それを長期的なコスト競争力の伸長に役立てます。塩化ビニル樹脂製造工場の新設は計画通りに進めており、その一方で第2期の検討に入りました。

シリコン事業では、主要拠点でのシリコンモノマー並びに最終製品の生産能力増強を進め、全世界の顧客への供給体制と品揃えの拡充に取り組んでいます。顧客の課題解決に貢献する製品及び用途開発をより一層推し進めます。

機能性化学品事業では、セルロース事業で、日米欧の3拠点から多様な製品群の安定供給を図ります。これまで注力してきました製剤用特殊品や産業用機能品に加え、食品用でも需要の広がりに応じてまいります。フェロモン製品も適用品種を増やして、農産物収穫向上に貢献してまいります。ポパール他の現有製品についても拡販を推進します。

半導体シリコン事業では、半導体デバイス市場の短期的な変動はあるものの、長期に亘る成長は確実ゆえ、高品質なシリコンウエハーの安定供給継続のため、あらゆる手立てを施してまいります。今後とも、顧客と市場の動向を見極めつつ、競争力を高めてまいります。

電子・機能材料事業では、希土類磁石事業で、日本とベトナムの2拠点での原料の精製から最終製品までの一貫生産体制を活かす一方で、安定供給体制の見直しも行います。封止材料や基板材料で5G対応をはじめとする新製品を繰り出してまいります。光ファイバー用プリフォームは、唯一のマーチャントサプライヤーとして顧客の要請に応じてまいります。合成石英基板では、高品質とサイズ対応の迅速さで需要に応じてまいります。フォトレジストでは、引き続き先端品の開発と安定供給を中心に据え、マスクブランクスでも先端品を基板からの一貫生産体制で需要に応じてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）においては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（2020年3月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 経済動向および製品市況による影響

当社グループ製品の主要な市場がある国および地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、主要製品の中には、世界的な需給環境により大きな価格変動が起きるものもあります。当社グループは事業の多角化・グローバル化等によってそのリスクをヘッジしておりますが、製品の需要が減少あるいは価格競争が激化した場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動による影響

2020年3月期の当社グループ連結売上高の海外売上高比率は73%となっており、今後も高い水準で推移するものと思われま。在外連結子会社等の財務諸表項目の円換算額は、為替相場に左右され、大幅な変動が生じた場合、当社グループ全体の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、外国通貨建て取引についても、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、同様な可能性があります。

③ 自然災害・事故災害の影響

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行うとともに、生産拠点の複数化に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被ったり、サプライチェーンの分断が発生した場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 公的規制

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、労働、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これらの法令の改変は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資材等の調達

当社グループの生産活動には、種々の原材料を使用しており、原材料ソースの多様化により安定的な調達に努めておりますが、これらについて供給の逼迫や遅延、供給国の通商政策の変更、また、それらに伴う価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 急速な技術革新

当社グループの主要販売先の一つであるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であり、当社では常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかしながら、当社グループが業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、上記以外の業界向け製品についても、競争力の高い代替製品の出現により、同様の影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境問題について

各種の化学物質を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法律、規制を遵守するとともに、効率を極めることにより、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境影響物質の排出抑制に積極的に取り組んでおります。しかしながら、環境に関する規制が予測を超えて厳しくなり、技術的に対応が難しくなったり、大きな新たな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響を最小限に抑えるため、当社グループの事業拠点では安全衛生対策を徹底しております。しかしながら、今後の同ウイルスの蔓延や、それを受けた各国における経済活動抑制の方針が当社製品に対する需要の大幅な減少や当社事業拠点を含むサプライチェーンに損害を生じさせた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、全般的に成長は鈍化し続け、各所で調整が見られていた中で、今年に入りコロナ禍と言われる事態に直面しました。当該年度においては、コロナ禍が当社事業全般に及ぼす影響は限定的でした。このような状況のもと、当社グループは、継続的な業績伸長のため、予断をもってあたることなく、常に変化に迅速に対応してまいりました。また、顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張するとともに、顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を推し進めました。加えて、的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続し、顧客と市場の需要に応えるための投資を適宜に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、前期に比べ3.2%（505億1千1百万円）減少し、1兆5,435億2千5百万円となりました。営業利益は、前期に比べ0.6%（23億3千6百万円）増加し、4,060億4千1百万円となり、経常利益は、前期に比べ0.7%（29億3千1百万円）増加し、4,182億4千2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ1.6%（49億2百万円）増加し、3,140億2千7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の概要及びその分析等は、次のとおりであります。

塩ビ・化成製品事業

塩ビ・化成製品は、米国のシンテック社において、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を継続しましたが、市況の影響を受けました。欧州拠点も販売数量の維持に努めたものの、市況の影響を受けました。国内拠点は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ7.6%（399億4千8百万円）減少し、4,843億2千2百万円となり、営業利益は、前期に比べ13.5%（143億3千4百万円）減少し、921億8千7百万円となりました。

シリコーン事業

シリコーンは、機能製品を中心に拡販を進めましたが、汎用製品の価格下落の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ2.8%（65億1千1百万円）減少し、2,268億7千2百万円となり、営業利益は、前期に比べ5.0%（29億4千4百万円）増加し、614億9千万円となりました。

機能性化学品事業

セルロース誘導体は、医薬用製品は底堅く推移しましたが、建材用製品が振るいませんでした。フェロモン製品は堅調な出荷となりましたが、ポパール製品は市況の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ5.2%（63億4千7百万円）減少し、1,147億9千6百万円となり、営業利益は、前期に比べ4.2%（11億1千4百万円）増加し、277億1千7百万円となりました。

半導体シリコン事業

半導体シリコンは、半導体デバイス市場での調整局面が続きましたが、販売価格と出荷水準の維持に努めました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ1.9%（72億8千2百万円）増加し、3,876億3千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ8.6%（113億円）増加し、1,432億9千8百万円となりました。

電子・機能材料事業

希土類磁石は、産業機器向けが需要鈍化の影響を受けましたが、環境対応自動車向けを中心に販売を維持しました。フォトレジスト製品は、ArFレジストやEUVレジストを中心に総じて好調でした。マスクブランクスも堅調に推移しました。光ファイバー用プリフォームは市況悪化の影響を受けて厳しい状況となりましたが、大型パネル用フォトマスク基板は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ0.4%（9億8千7百万円）減少し、2,251億1千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ2.3%（15億4千7百万円）増加し、685億4千万円となりました。

加工・商事・技術サービス事業

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器が、半導体デバイス市場関連投資の減速の影響を受けました。

その結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ3.7%（39億9千9百万円）減少し、1,047億9千1百万円となり、営業利益は、前期に比べ11.5%（15億2千8百万円）増加し、148億2千4百万円となりました。

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて1,917億6千8百万円増加し、3兆2,304億8千5百万円となりました。主に有形固定資産及びたな卸資産が増加したことによるものです。

当期末負債合計額は、前期末に比べ11億8千2百万円増加し、5,073億4千3百万円となりました。

当期末純資産は、剰余金の配当874億1千万円などにより減少した一方、堅調な業績により親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高の3,140億2千7百万円となった結果、2兆7,231億4千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.1%から1.0ポイント増加し、82.1%となり、1株当たり純資産額は、前期に比べ462円46銭増加し、6,377円93銭となりました。

投下資本利益率（ROIC）は21.5%から2.1ポイント減少し、19.4%となり、自己資本利益率（ROE）は、12.8%から0.5ポイント減少し、12.3%となりました。年間配当金につきましては、前期に比べ20円増配し、1株当たり220円といたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に対して10.0%（832億2千万円）減少し、7,451億2千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は4,123億8千4百万円（前期比116億9千7百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,260億1千7百万円、減価償却費1,311億7千2百万円などにより資金が増加した一方、法人税等の支払額1,078億2千4百万円などで資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は3,945億4千7百万円（前期比2,129億9千4百万円増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,683億6千5百万円、有価証券の取得による支出1,170億円、定期預金の純増額1,275億2千5百万円などにより資金が減少した一方、有価証券の償還による収入1,159億3千6百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は940億5千5百万円（前期比704億8千3百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額874億1千万円、自己株式の取得による支出105億6千6百万円、などによるものであります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な資本的支出の予定につきまして、当期末後1年間では当期実績に比べ約10%減少の総額2,400億円を見込んでおり、その資金は、自己資金で賄う予定であります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
塩ビ・化成品事業	485,073	(-) 6.9
シリコン事業	224,420	(-) 4.6
機能性化学品事業	120,168	(-) 3.1
半導体シリコン事業	387,317	(-) 2.6
電子・機能材料事業	228,471	(-) 0.6
加工・商事・技術サービス事業	68,553	(-) 2.6
合計	1,514,004	(-) 4.1

(注) 1. 生産金額は期中販売価格により算出したものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は主として見込み生産を行っているため、受注実績を記載しておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
塩ビ・化成品事業	484,322	(-) 7.6
シリコン事業	226,872	(-) 2.8
機能性化学品事業	114,796	(-) 5.2
半導体シリコン事業	387,631	1.9
電子・機能材料事業	225,111	(-) 0.4
加工・商事・技術サービス事業	104,791	(-) 3.7
合計	1,543,525	(-) 3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、コロナ禍が挙げられます。世界経済は、コロナ禍の真っ只中にあります。コロナ禍がいつどのように終息するか、世界経済への毀損がどのくらいになるのか、現時点では見通せません。このような状況下、従業員の健康と安全の維持、生産の継続と販売の確保、債権保全ほかの事業要件に注力します。顧客との意思疎通を密にして、顧客にとって価値ある製品の開発と製品の安定供給に引き続き努めてまいります。コスト競争力と品質の向上への取り組みも継続してまいります。決定した投資案件は目下計画に沿って実行しています。また、事業の成長のために適時適切な投資を遂行してまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「(1) 経営成績等の状況の概要①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「(1)経営成績等の状況の概要②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の連結会計年度末の現・預金及び譲渡性預金を含む有価証券（流動資産）の合計額は1兆878億2千5百万円（期間が3カ月を超える分を含む）と流動性を十分に確保しております。また、「1. 主要な経営指標等の推移(1)連結経営指標等」に記載のとおり、安定的に「営業活動によるキャッシュ・フロー」を獲得しておりますことから、当面の間は運転資金や設備投資への対応も自己資金で賄える水準にあります。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、期末時点の状況をもとに見積りと仮定を行っておりますが、連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は下記になります。

・ 固定資産の減損

製品の主要な市場がある国および地域の経済動向、また世界的な需要減に伴う価格競争の激化などにより、業績に悪影響を及ぼす場合、減損を考慮していく必要があります。減損を検討するにあたっては、グルーピング、減損の兆候の判定から測定に至るまでの見積りプロセスが複雑かつ主観的であり、また、将来キャッシュ・フローの見積りは多くの仮定に基づくものであるため、前提条件などを慎重に見込む必要があります。その結果算定された将来キャッシュ・フローの額によっては、固定資産の減損損失を計上する可能性があります。

なお、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響については「第5. 経理の状況（追加情報）」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

契約会社名	契約相手先	契約発効日	契約の内容
信越化学工業株式会社 (当社)	日立金属株式会社 (日本)	2014年7月9日	希土類磁石の製造・使用・販売に関する特許の実施権を相互に許諾している。

5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、現有事業分野の研究では国際競争力を強化し、技術・品質・コストでトップを目指すこと、新規事業分野では独自技術を追求し、早期事業化を目指すことを研究開発の基本方針として、計画的、効率的かつ迅速な研究開発を行っております。特に新規分野では、エネルギー関連、半導体周辺材料、光・通信関連、ヘルスケア関連、ワイドギャップ材料等5分野の研究開発を推進しております。

当社グループの主な研究拠点は、当社の6研究所即ち塩ビ・高分子材料研究所（茨城県）、シリコン電子材料技術研究所（群馬県）、精密機能材料研究所（群馬県）、合成技術研究所（新潟県）、新機能材料技術研究所（新潟県）および磁性材料研究所（福井県）、ならびに信越ポリマー（株）の研究開発センター（埼玉県）、信越半導体（株）の半導体磯部研究所（群馬県）と半導体白河研究所（福島県）、ドイツのSEタイロース社などであります。

（1）塩ビ・化成事業

塩化ビニルに関する研究は塩ビ・高分子材料研究所で行っております。同研究所は、米国、欧州にも展開する塩化ビニル事業での世界の研究センターとしての役割を担っております。

（2）シリコン事業

シリコンに関する研究は、シリコン電子材料技術研究所が海外も含めた総合的な機能を担い、一部合成技術研究所でも研究を実施しております。

（3）機能性化学品事業

セルロース誘導体に関する研究は合成技術研究所及びドイツのSEタイロース社で行っております。

（4）半導体シリコン事業

半導体シリコンに関する研究は信越半導体（株）の2つの研究所で実施され、シリコンウエハーの生産技術の向上、更なる品質の向上、デバイスの微細化進展に対応する最先端の技術開発に取り組んでおります。また、デバイスの更なる低消費電力、高速化に対応する薄膜SOIウエハー及びFZウエハーなど将来有望視される次世代向け技術開発にも取り組んでおります。化合物半導体では、超高輝度4元素（AlInGaP）の赤色LED用エピタキシャルウエハー及びチップの製品化において高い評価を得ており、更なる高輝度化、高信頼性、多色化等の高機能を目指した新製品の開発を進めております。また、一般用LED照明の色調改善へも注力していきます。

（5）電子・機能材料事業

電子産業用有機材料、5G関連材料はシリコン電子材料技術研究所で、電子産業用希土類磁石は磁性材料研究所で研究が行われております。また、半導体製造プロセスで使用されるKrFおよびArFエキシマ用フォトレジストは新機能材料技術研究所で開発されました。フォトレジストは、デバイスの微細化に対応するため、ArF液浸レジストや多層材料の性能改善は継続されており、7nm世代は既に量産へ移行しています。現在は、5nm以細のEUV用プロセス材料を中心に開発を強化しています。同じく半導体製造プロセスで使用されるマスクブランクスも新機能材料技術研究所で開発しており、耐照射性に優れたArFハーフトーンブランクス及び7nmデザインルール用新構造ブランクスは主要顧客への認定が終了し量産出荷を開始、現在は5nm世代向けの開発に注力しています。合成石英製品のうち、光ファイバー用プリフォームは精密機能材料研究所、半導体用マスク基板や液晶用大型マスク基板は合成技術研究所が担当しております。酸化物単結晶及び超高純度窒化ホウ素に関する研究は精密機能材料研究所が担当しております。光ファイバー用プリフォームでは、世界トップレベルの品質を維持向上すべく、光通信分野での積極的な研究開発を進めております。レア・アース、一般用希土類磁石は磁性材料研究所で研究を実施しております。希土類磁石は、環境に優しいハイブリッドカーや風力発電のモーター用として採用され、需要の伸びが期待されます。また、液状フッ素ゴムの開発はシリコン電子材料技術研究所で行われており、自動車や電子部品、事務機での需要が伸びております。

（6）加工・商事・技術サービス事業

信越ポリマー（株）では、塩化ビニル、シリコンなどの加工技術の開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は48,536百万円であります。このなかには、複数事業部門に関する研究および現有事業に関連を持たない研究も多数含まれていることから、セグメント別の研究開発費は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は塩ビ・化成品事業、シリコン事業、機能性化学品事業、半導体シリコン事業、電子・機能材料事業、加工・商事・技術サービス事業全体で265,018百万円の設備投資を実施いたしました。

塩ビ・化成品事業においては、102,098百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資の内容は、シンテック社におけるエチレン製造設備の新設（建設中）及び塩化ビニル樹脂一貫製造設備の新設（建設中）であります。

シリコン事業においては、35,500百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資の内容は、シリコン製品製造設備の増強及び合理化であります。

機能性化学品事業においては、18,834百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資の内容は、当社及びSEタイロース社におけるセルロース製造設備の増強であります。

半導体シリコン事業においては、58,908百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資の内容は、信越半導体㈱における半導体シリコンウエハの高品質化対応及び設備の増強であります。

電子・機能材料事業においては、46,262百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資の内容は、光ファイバー用プリフォーム製造設備の増強及びマスクブランクス製造設備の増強であります。

加工・商事・技術サービス事業においては、5,308百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、いずれの投資も主に自己資金にて充当いたしました。

(注) シンテック社におけるエチレン製造設備の新設は、同社の決算日が2019年12月31日であるため同日の状況を記載しておりますが、同設備は2020年3月31日時点では、稼働しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直江津工場 (新潟県 上越市)	塩ビ・化成品 機能性化学品 電子・機能材料	か性ソーダ製造設備 セルロース誘導体製造設備 フォトレジスト製造設備 マスクブランクス製造設備 合成石英製品製造設備ほか	23,446	29,949	3,049 (1,401)	5,571	62,016	778
武生工場 (福井県 越前市)	シリコン 電子・機能材料	シリコン製造設備 希土類磁石製造設備 マスクブランクス 製造設備ほか	10,580	10,029	4,381 (462)	3,684	28,676	499
群馬事業所 (群馬県 安中市)	シリコン	シリコン製造設備ほか	26,071	18,258	8,108 (974)	15,742	68,181	1,038
鹿島工場 (茨城県 神栖市)	塩ビ・化成品 電子・機能材料	塩化ビニル樹脂製造設備 合成石英製品製造設備ほか	4,220	2,942	4,974 (488)	1,845	13,981	189

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
信越半導体㈱	磯部工場 (群馬県 安中市)	半導体 シリコン	半導体シリコン 製造設備	4,962	1,641	2,119 (140)	1,713	10,437	515
信越半導体㈱	白河工場 (福島県 西白河郡 西郷村)	半導体 シリコン	半導体シリコン 製造設備	24,064	11,561	4,261 (537)	29,133	69,019	676
日本酢ビ・ ポパール㈱	本社工場 (大阪府 堺市)	機能性 化学品	ポパール製造設備	3,267	3,823	4,359 (90)	1,194	12,645	143

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シンテックINC.	ルイジアナ 工場ほか (米国)	塩ビ・ 化成品	塩化ビニル樹脂 及び同原料 製造設備	9,817	237,048	19,367 (41,945)	251,447	517,681	679
S. E. H. マレーシア SDN. BHD.	本社工場 ほか (マレーシア)	半導体 シリコン	半導体シリコン 製造設備	618	487	1,414 (260)	1,619	4,139	813
シンエツ ハンドウタイ アメリカInc.	本社工場 (米国)	半導体 シリコン	半導体シリコン 製造設備	9,947	7,024	872 (562)	2,402	20,247	826
シンエツ ハンドウタイ ヨーロッパLTD.	本社工場 (英国)	半導体 シリコン	半導体シリコン 製造設備	8,903	1,404	433 (436)	574	11,316	393
シンエツPVC B. V.	ロッテルダム 工場ほか (オランダ)	塩ビ・ 化成品	塩化ビニル樹脂 製造設備	352	5,515	- (113)	2,102	7,969	237
SE タイロース GmbH & Co. KG	本社工場 (ドイツ)	機能性 化学品	セルロース 誘導体製造設備	5,947	12,963	- (74)	2,598	21,510	549
SE タイロース USA, Inc.	本社工場 (米国)	機能性 化学品	セルロース 誘導体製造設備	5,828	10,841	- (145)	12	16,681	73
シムコア オペレーションズ PTY. LTD.	本社工場 (オースト ラリア)	機能性 化学品	金属珪素 製造設備	3,311	10,711	210 (7,670)	137	14,371	176
アジア シリコンズ モノマーLTD.	本社工場 (タイ)	シリコー ン	シリコーン モノマー 製造設備	1,865	15,470	2,593 (475)	8,219	28,148	157

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具、備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含んでおりません。

2. シンエツPVC B. V., SE タイロース GmbH & Co. KG 及びSE タイロース USA, Inc. の土地は、すべて賃借しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、2,400億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2020年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
塩ビ・化成品	95,000	新設、増設、合理化、維持更新等	自己資金
シリコーン	30,000	増設、合理化、維持更新等	自己資金
機能性化学品	13,000	増設、合理化、維持更新等	自己資金
半導体シリコン	53,000	増設、合理化、維持更新等	自己資金
電子・機能材料	43,000	増設、合理化、維持更新等	自己資金
加工・商事・ 技術サービス	6,000	合理化、維持更新等	自己資金
合計	240,000	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,720,000,000
計	1,720,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	416,662,793	416,662,793	㈱東京証券取引所 ㈱名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	416,662,793	416,662,793	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(2015年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、2015年6月26日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 82名
新株予約権の数※1	170個[-]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※1	普通株式 17,000株[-] (新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額※1	7,339円※2
新株予約権の行使期間※1	2016年9月25日から2020年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※1	発行価格 7,339円 資本組入額 ※3
新株予約権の行使の条件※1	※4
新株予約権の譲渡に関する事項※1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※1	※5

(注) ※1 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、本新株予約権は、2020年3月31日をもって行使期間が終了しております。

※2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

7,339円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日(2015年9月8日)の属する月の前月(2015年8月)の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日(2015年9月24日。以下同じ。)後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{分割・併合の比率}}{\text{調整前行使価額}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- ※3 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ※4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ハ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- ※5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

(2017年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、2017年6月29日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	2017年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 90名 (使用人兼務取締役5名を含む)
新株予約権の数※1	740個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※1	普通株式 74,000株 (新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額※1	10,000円※2
新株予約権の行使期間※1	2018年9月22日から2022年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※1	発行価格 10,000円 資本組入額 ※3
新株予約権の行使の条件※1	※4
新株予約権の譲渡に関する事項※1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※1	※5

(注) ※1 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

※2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

10,000円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日(2017年9月6日)の属する月の前月(2017年8月)の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日(2017年9月21日。以下同じ。)後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- ※3 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ※4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
- ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
- ハ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- ※5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

(2017年9月6日取締役会決議)

会社法に基づき、以下の要領により新株予約権を発行することを、2017年9月6日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	2017年9月6日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 18名
新株予約権の数※1	991個[986個]（使用人兼務取締役に対する使用人分を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※1	普通株式 99,100株[98,600株]（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額※1	10,000円※2
新株予約権の行使期間※1	2018年9月22日から2022年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※1	発行価格 ※3 資本組入額 ※4
新株予約権の行使の条件※1	※5
新株予約権の譲渡に関する事項※1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※1	※6

(注) ※1 当事業年度の末日（2020年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2020年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を []内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

※2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

10,000円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日（2017年9月6日）の属する月の前月（2017年8月）の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日（2017年9月21日。以下同じ。）後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。）

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- ※3 発行価格は、行使請求にかかる各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求にかかる各新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、上記記載の新株予約権の目的となる株式の数で除した額とします。
- ※4 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ※5 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ハ その他の条件は、当該取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- ※6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

(2018年6月28日定時株主総会決議)

会社法に基づき、以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、2018年6月28日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 94名 (使用人兼務取締役5名を含む)
新株予約権の数※1	2,995個[2,985個]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※1	普通株式 299,500株[298,500株] (新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額※1	10,721円※2
新株予約権の行使期間※1	2019年9月6日から2023年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※1	発行価格 10,721円 資本組入額 ※3
新株予約権の行使の条件※1	※4
新株予約権の譲渡に関する事項※1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※1	※5

(注) ※1 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

※2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

10,721円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日(2018年8月21日)の属する月の前月(2018年7月)の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日(2018年9月5日。以下同じ。)後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- ※3 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ※4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
- ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
- ハ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- ※5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

(2018年8月21日取締役会決議)

会社法に基づき、以下の要領により新株予約権を発行することを、2018年8月21日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	2018年8月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 18名
新株予約権の数※1	1,740個[1,660個](使用人兼務取締役に対する使用人分を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※1	普通株式 174,000株[166,000株](新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額※1	10,721円※2
新株予約権の行使期間※1	2019年9月6日から2023年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※1	発行価格 ※3 資本組入額 ※4
新株予約権の行使の条件※1	※5
新株予約権の譲渡に関する事項※1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※1	※6

(注) ※1 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

※2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

10,721円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日(2018年8月21日)の属する月の前月(2018年7月)の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日(2018年9月5日。以下同じ。)後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- ※3 発行価格は、行使請求にかかる各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求にかかる各新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、上記記載の新株予約権の目的となる株式の数で除した額とします。
- ※4 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ※5 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ハ その他の条件は、当該取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- ※6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

(2019年6月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、2019年6月27日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 100名 (使用人兼務取締役5名を含む)
新株予約権の数※1	3,440個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※1	普通株式 344,000株 (新株予約権1個につき普通株式100株)
新株予約権の行使時の払込金額※1	11,906円※2
新株予約権の行使期間※1	2020年10月1日から2024年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※1	発行価格 11,906円 資本組入額 ※3
新株予約権の行使の条件※1	※4
新株予約権の譲渡に関する事項※1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※1	※5

(注) ※1 当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

※2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

11,906円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日(2019年9月13日)の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日(2019年9月30日。以下同じ。)後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- ※3 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ※4 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
- ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
- ハ その他の条件は、当該定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- ※5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

(2019年9月13日取締役会決議)

会社法に基づき、以下の要領により新株予約権を発行することを、2019年9月13日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	2019年9月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 17名
新株予約権の数※1	2,000個（使用人兼務取締役に対する使用人分を除く）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数※1	普通株式 200,000株（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額※1	11,906円※2
新株予約権の行使期間※1	2020年10月1日から2024年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額※1	発行価格 ※3 資本組入額 ※4
新株予約権の行使の条件※1	※5
新株予約権の譲渡に関する事項※1	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※1	※6

(注) ※1 当事業年度の末日（2020年3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2020年5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

※2 新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）を記載しております。新株予約権1個当たりの出資金額は、次により決定される行使価額に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額です。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げております。

11,906円は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日（2019年9月13日）の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値に1.025を乗じた価額であります。

なお、割当日（2019年9月30日。以下同じ。）後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。）

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- ※3 発行価格は、行使請求にかかる各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求にかかる各新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、上記記載の新株予約権の目的となる株式の数で除した額とします。
- ※4 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ※5 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- イ 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した後も、当該地位喪失日又は上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ロ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その者の相続人は死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から2年間（ただし、権利行使期間の満了日までとする。）に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が当社の取締役及び従業員の地位のいずれをも喪失した日以後に死亡した場合は、その者の相続人は、新株予約権の割当てを受けた者が上記イに基づき権利行使可能とされた期間に限り、新株予約権を行使することができます。
 - ハ その他の条件は、当該取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めております。
- ※6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得の条件
残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

(2020年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、以下の要領により特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、2020年6月26日開催の定時株主総会において特別決議したものであります。

決議年月日	2020年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員
新株予約権の数	4,500個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 450,000株を上限とする（新株予約権1個につき普通株式100株）
新株予約権の行使時の払込金額	※1
新株予約権の行使期間	割当日の1年後の応当日の翌日から2025年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 ※2 資本組入額 ※3
新株予約権の行使の条件	※4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	※5

(注) ※1 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に上記の新株予約権1個の株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切上げます。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合又は自己株式を処分する場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

（上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとします。）

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

※2 発行価格は、行使請求にかかる各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を、新株予約権の目的となる株式の数で除した額とします。

※3 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

※4 新株予約権の行使の条件は、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めます。

※5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得の条件

残存新株予約権について定められた条件に準じて決定する。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年5月2日 (注)	△4,500	427,606	—	119,419	—	120,771
2019年10月7日 (注)	△10,943	416,662	—	119,419	—	120,771

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式の数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	209	50	457	1,000	18	37,353	39,087	—
所有株式数 (単元)	—	2,101,605	74,063	115,754	1,701,420	80	171,434	4,164,356	227,193
所有株式数の 割合(%)	—	50.47	1.78	2.78	40.86	0.00	4.11	100.00	—

(注) 1. 自己株式805,396株のうち8,053単元は「個人その他」の欄に、96株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて表示しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	52,814	12.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	25,960	6.24
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	21,933	5.27
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	19,140	4.60
(株)八十二銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行(株))	長野県長野市大字中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	11,790	2.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	11,772	2.83
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,687	2.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	10,304	2.48
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿6-27-30)	9,457	2.27
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	7,418	1.78
計	—	181,278	43.59

- (注) 1. 2020年2月3日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2020年1月27日現在、同社及び同社の共同保有者4社で32,465千株(株券等保有割7.79%)を保有している旨、記載されておりますが、当社として2020年3月31日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
2. 2020年2月21日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから提出され、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2020年2月14日現在、同社及び同社の共同保有者4社で28,637千株(株券等保有割合6.87%)を保有している旨、記載されておりますが、当社として2020年3月31日現在における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 805,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 415,630,300	4,156,303	—
単元未満株式	普通株式 227,193	—	1 単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	416,662,793	—	—
総株主の議決権	—	4,156,303	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
信越化学工業株 式会社	東京都千代田区大手 町二丁目6番1号	805,300	—	805,300	0.19
計	—	805,300	—	805,300	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年3月12日) での決議状況 (取得期間 2019年3月13日～2019年9月30日)	14,000,000	100,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	9,841,300	89,457,417,000
当事業年度における取得自己株式	1,102,600	10,542,583,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,056,100	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	21.8	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	21.8	—

(注) 上記取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付けとすることを決議しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,154	23,991,780
当期間における取得自己株式	8	90,520

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,943,900	96,753,939,923	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使に伴い交付した取得自己株式)	157,400	1,398,021,000	9,500	101,489,000
(会社法第194条の規定 (単元未満株主による単元未満株式売渡請求) に基づき売り渡した取得自己株式)	1	12,415	—	—
保有自己株式数	805,396	—	795,904	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主による単元未満株式売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って事業収益の拡大と堅固な財務基盤の維持に注力し、そうした経営努力の成果を株主の皆様に適正かつ安定的に還元させていただくことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、競争力の強化、今後の事業展開と更なる成長に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。現在世界が直面するコロナ禍を踏まえて、起こり得る大きな経済変動に立ち向かうために、支えとなる財務基盤を保持します。この方針の下で当社は、株主還元を資本政策の一環として重視し、諸事情を勘案しつつ、配当性向35%前後を中長期的な目安に安定的な配当に努めてまいります。

第143期の期末配当金につきましては、先に行いました第2四半期末配当金（110円）と同額の、1株につき110円といたしました。これにより、当期の年間配当金は前期の200円に対して20円増の1株当たり220円となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年10月25日 取締役会決議	45,729	110.00
2020年6月26日 定時株主総会決議	45,744	110.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営の基本方針は、企業価値を継続して高め、株主の皆様のご期待にお応えしていくことです。この方針を実現するために、事業環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制や諸制度を整備するとともに、経営における透明性の向上や監視機能強化の観点から、株主や投資家に対する的確な情報開示に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(企業統治の体制の概要)

当社は監査役制度を採用しており、提出日(2020年6月29日)現在、取締役は21名(内、社外取締役5名)、監査役は5名(内、社外監査役3名)であります。業務執行についての主な審議及び決定機関としては、法定の取締役会のほか、常務委員会があり、原則として、いずれも毎月1回開催されております。また、独立性の高い上記3名の社外監査役を含む合計5名の監査役により監査役会が構成されています。さらに、当社は、社外取締役を委員長とする「役員報酬委員会」を設置し、役員報酬の審査及び評価を行うほか、取締役・監査役候補者の指名などの審議を行い、取締役会に答申する体制を確保しております。

当社は、法令及び定款により取締役会の決議を必要とする事項をはじめ、当社の事業に関する重要事項等について、取締役会の決議を経るものとしております。また、業務執行状況等については、取締役会に報告するものとしております。当社の取締役会は、後記「(2) 役員 の 状況」に記載の当社取締役全員により構成されております。なお、取締役会の議長は、代表取締役会長金川千尋であります。

監査役会では、監査に関する重要な事項について報告を受けるほか、監査方針や監査計画など監査役が職務を執行するうえで必要と認めた事項、並びに、監査役会監査報告書など法令により監査役会の決議を必要とする事項等を決議いたします。当社の監査役会は、後記「(2) 役員 の 状況」に記載の当社監査役全員により構成されております。なお、監査役会の議長は、常勤監査役岡本博明であります。

常務委員会では、業務全般について審議及び決定(取締役会付議事項を除く。)をいたします。当社の常務委員会は、「(2) 役員 の 状況」に記載の当社取締役全員により構成され、監査役全員が出席しております。なお、常務委員会の議長は、代表取締役社長斉藤恭彦であります。

役員報酬委員会は、取締役会からの諮問に対し、上記のとおり、役員報酬の審査及び評価を行うほか、取締役・監査役候補者の指名などの審議を行い、取締役会に答申しております。役員報酬委員会の委員長は、社外取締役のフランク・ピーター・ポポフ氏であり、その他の構成員は、代表取締役副会長秋谷文男、代表取締役社長斉藤恭彦、常務取締役池上健司、取締役相談役森 俊三であります。

(企業統治の体制として監査役制度を採用する理由)

監査役による取締役の職務執行に対する監査は会社法において法定されている制度であり、当社においては、上記のとおり独立性の高い3名の社外監査役を含む合計5名の監査役により監査役会が構成されています。当社においては、監査役の監査を支える人材・体制の充実を図っているほか、監査役と内部監査部門との連携も行われており、監査役による監査の機能が十分に果たされる運用を行っております。当社は、更に、独立性の高い5名の社外取締役を選任しており、当該社外取締役が監査役や内部監査部門との連携のもと、経営に対する十分な監督を行っております。当社としては、以上のとおり、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監督機能の強化を図る仕組みを構築しております。このような取組みにより、当社にとって望ましいガバナンス体制を確立でき、また、株主及び投資家等からの信認も確保できると考えられることから、企業統治の体制として監査役制度を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社及び子会社の業務の適正を確保するための体制」(会社法第362条第4項第6号等)を整備するための方針として以下のとおりの「内部統制基本方針」を定めており、この基本方針に従って、内部統制システムを構築、運用するとともに、常時見直しを行い、より適切、効率的な内部統制システムの整備に努めております。

イ. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ(当社及び当社子会社をいう。以下同じ)は、遵法に徹し公正な企業活動を行うことを企業規範として掲げる。

当社は、当社グループのコンプライアンス体制に関する各種の規程を整備し、取締役及び使用人は、これらの規程に従って業務を遂行する。その体制の運用状況については、内部監査部門並びに個々の監査内容に関する部門が内部監査を実施する。

当社は、法令等違反行為の早期発見と是正を図るため、コンプライアンス相談室を設け、社内規程に基づき当社グループの役職員等を対象としたコンプライアンス相談・通報制度を運用する。また、適切な方法によりコンプライアンス教育を実施する。

当社は、会社から独立した社外取締役及び社外監査役を選任し、これらの社外役員は、取締役会のほか常務委員会に出席するなどの方法により、独立した立場でコンプライアンス体制の確保に努める。

ロ. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報資産管理規程その他の社内規程に基づき、職務の執行に関する文書等の記録を作成、保存する。これらの記録は、取締役及び監査役の求めに応じて速やかに提供する。

ハ. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループのリスク管理体制に関する諸規程を整備するとともに、業務執行に伴い発生する可能性のあるリスクの発見と未然防止等を図るため、リスクマネジメント委員会が、横断的な活動を推進する。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、これらの社外役員は、取締役会のほか常務委員会に出席するなどの方法により、情報交換及び適切なリスク管理の確保に努める。

ニ. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程、業務分掌及びグループ会社運営規程その他の社内規程に基づく意思決定ルール、職務分担等により、また、関連会社会議及び関連会社社長会（以下、グループ会社会議という）の開催により、当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われる体制をとる。

また、当社の取締役の職務執行の効率性向上に資するため、社外取締役を選任し、この社外取締役が独立した立場での監視・監督のみならず、企業経営全般について助言を行う。

ホ. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、遵法に徹し公正な企業活動を行うことを企業規範として掲げる。

当社のグループ会社統括部門は、グループ会社運営規程に基づき、また、グループ会社会議において、子会社業務に係る重要事項の報告を求める。また、当社の内部監査部門並びに個々の監査内容に係る部門は、必要に応じて子会社の内部監査部門等と協同して、当該子会社の内部監査を実施する。

当社は、当社及び主要子会社の常勤監査役等からなる監査役連絡会及びグループ監査役連絡会を設け、さらに、当社常勤監査役は他の監査役（社外監査役を含む）とともに、グループ会社会議に出席するなどの方法により、情報収集を図る。

ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する者として、社内規程に定める方法により、当社の使用人の中から監査役スタッフを任命する。

ト. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役スタッフの任命及び解任等については、社内規程に定める方法により、監査役の同意を得る。

監査役スタッフは、監査役の指揮命令に従い、監査役職務の補助業務を遂行する。

チ. 監査役への報告に関する体制及び報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、社内規程に定める方法により、次の事項を遅滞なく当社の監査役に報告する。

(イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事項

(ロ) 経営、財務情報に係る重要事項

(ハ) 内部監査の実施状況

(ニ) 重大な法令・定款違反

(ホ) コンプライアンス相談・通報制度の運用状況及び通報の内容

また、当社グループは、上記の報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として人事評価その他において不利な取扱いを行わない。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人との定期的意見交換会を開催するほか、内部監査部門との定例報告会を開催するなど連携を図る。

ヌ. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が、監査の実施のために必要な費用の前払又は支出した費用の償還等を請求した場合、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、適時適切に支払いを行う。

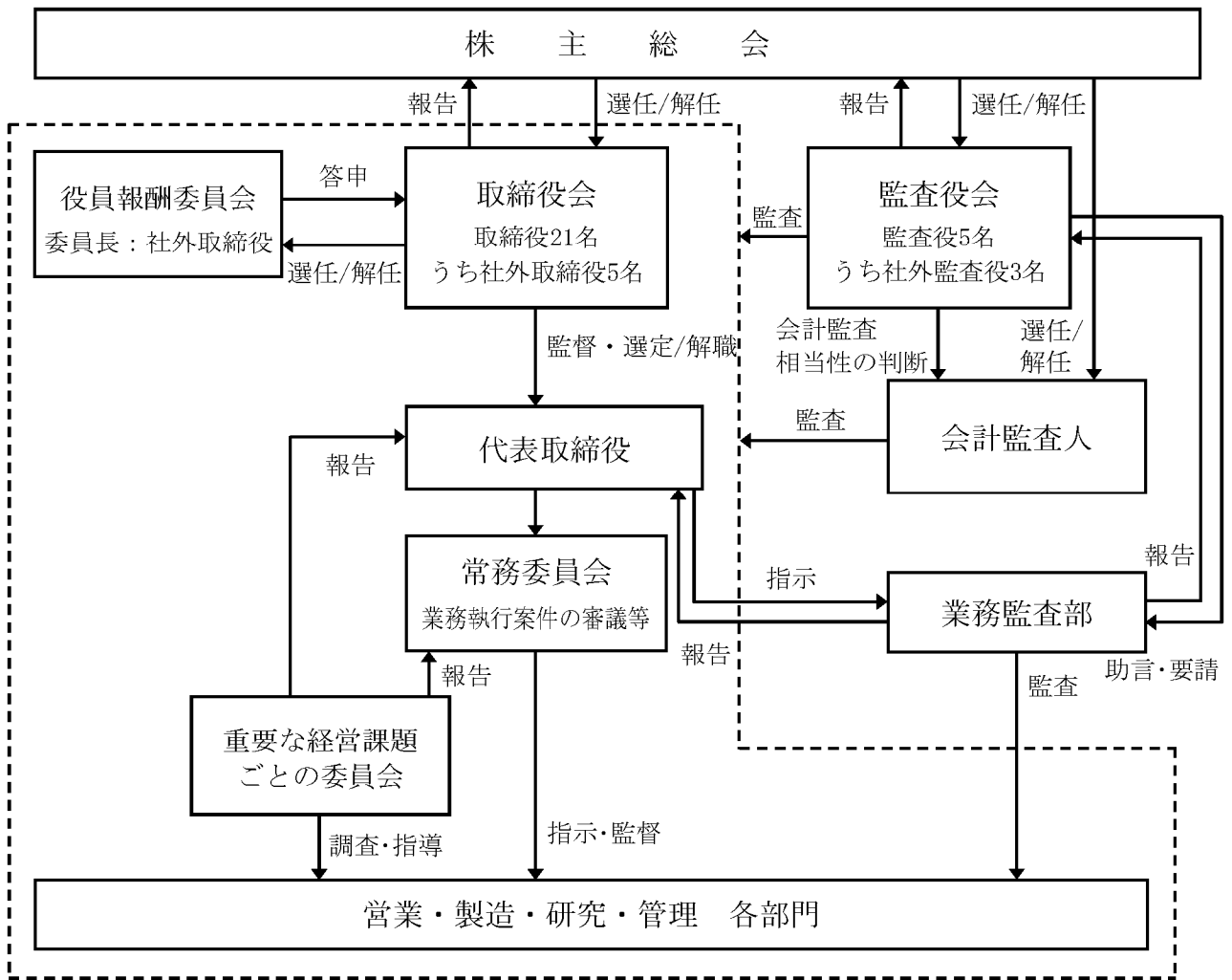
ル. 反社会的勢力との関係遮断のための体制

当社グループは、反社会的勢力に対して毅然とした態度を貫き、一切の関係を遮断することを徹底する。

この方針に基づき、対応統括部署を中心とした社内体制の整備を図り、警察などの外部専門機関との緊密な連携のもと、反社会的勢力排除に向けた取り組みを強力に推進する。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び監査役全員との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。



※ 上記の図表は、提出日現在の状況を表示しております。

③取締役の定数

当社の取締役の定数は26名以内とする旨、定款に定めております。

④取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑤株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．取締役会の決議で機動的な自己株式の取得ができるよう、定款に定めております。

ロ．株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議で中間配当ができる旨、定款に定めております。

⑥株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 26名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	金川 千尋	1926年3月15日	1962年2月 当社入社 1970年12月 海外事業本部長 1975年1月 取締役 1976年8月 常務取締役 1978年3月 シンテックINC. 取締役社長 1979年1月 専務取締役 1983年8月 代表取締役副社長 1990年8月 代表取締役社長 2010年6月 代表取締役会長 (現任) 2011年1月 シンテックINC. 取締役会長 (現任)	(注) 4	251
代表取締役 副会長 半導体事業・技術関係担当	秋谷 文男	1940年10月20日	1964年4月 当社入社 1997年10月 技術部長 1998年6月 取締役 2000年6月 常務取締役 2002年6月 専務取締役 2004年6月 信越半導体(株)代表取締役社長 (現任) 2007年7月 代表取締役専務 2009年6月 代表取締役副社長 2016年6月 代表取締役副会長 (現任)	(注) 4	11
代表取締役 社長	斉藤 恭彦	1955年12月5日	1978年4月 当社入社 1999年12月 シンエツPVC B.V. 取締役 (現任) 2001年6月 取締役 2002年6月 常務取締役 2004年4月 シンエツハンドウタイアメリカ Inc. 取締役社長 (現任) 2005年6月 専務取締役 2007年7月 代表取締役専務 2010年6月 代表取締役副社長 2011年1月 シンテックINC. 取締役社長 (現任) 2016年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	25
専務取締役 新規製品関係担当 シリコン事業本部長	上野 進	1943年5月24日	1968年4月 当社入社 2005年6月 群馬事業所長 2013年6月 取締役 シリコン事業本部長 (現任) 2015年6月 常務取締役 2016年6月 専務取締役 (現任)	(注) 3	13
専務取締役 半導体事業部業務部長	轟 正彦	1953年5月16日	1976年4月 当社入社 2001年1月 半導体事業部業務部長 (現任) 2004年4月 信越半導体(株)取締役 2006年6月 取締役 2009年6月 信越半導体(株)常務取締役 2010年6月 常務取締役 2017年6月 信越半導体(株)専務取締役 (現任) 専務取締役 (現任)	(注) 4	14
常務取締役 秘書室・広報・法務・資材関係担当 デジタル推進室長	秋本 俊哉	1959年6月5日	1982年4月 当社入社 2007年9月 秘書室長 2008年6月 取締役 2010年6月 常務取締役 (現任) 2019年7月 デジタル推進室長 (現任)	(注) 4	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 有機合成事業部長	荒井 文男	1958年9月15日	1981年4月 当社入社 2003年3月 シンエツPVC B.V. 取締役社長 (現任) 2004年1月 SEタイローズ GmbH & Co. KG 取 締役社長 (現任) 2004年6月 取締役 2010年6月 有機合成事業部長 (現任) 2013年6月 常務取締役 (現任)	(注) 4	5
常務取締役 特許関係担当 電子材料事業本部長	松井 幸博	1948年10月2日	1973年4月 当社入社 2004年4月 電子材料事業本部マグネット部 長 2009年6月 取締役 2010年6月 電子材料事業本部長 (現任) 2013年6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	5
常務取締役 精密材料事業関係担当 塩ビ事業本部長	宮島 正紀	1947年2月8日	1971年7月 当社入社 1997年5月 精密材料事業部精密材料部長 2001年6月 取締役 2002年11月 塩ビ事業本部長 (現任) 2016年6月 常務取締役 (現任)	(注) 3	22
常務取締役 総務・人事・業務監査関係担当	池上 健司	1945年11月24日	1968年4月 当社入社 2004年12月 人事部長 2014年6月 取締役 2019年6月 常務取締役 (現任)	(注) 4	3
取締役相談役	森 俊三	1937年6月27日	1963年9月 当社入社 1985年5月 信越エンジニアリング(株)取締役 1988年5月 同常務取締役 1992年1月 武生工場長 1992年6月 取締役 1996年6月 常務取締役 1998年6月 専務取締役 2007年7月 代表取締役専務 2009年6月 代表取締役副社長 2010年6月 代表取締役社長 2016年6月 取締役相談役 (現任)	(注) 4	18
取締役	フランク・ ピーター・ ポポフ	1935年10月27日	1987年12月 ザ・ダウ・ケミカル・カンパニ ー最高経営責任者 1992年12月 同取締役会長 2001年1月 シンテックINC. 取締役 (現任) 2001年6月 取締役 (現任)	(注) 3	31
取締役	宮崎 毅	1931年12月16日	1990年3月 三菱倉庫(株)代表取締役社長 1998年6月 同代表取締役会長 2003年6月 同相談役 (現任) 2004年8月 信越半導体(株)監査役 2007年6月 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	福井 俊彦	1935年9月7日	1958年4月 日本銀行入行 1994年12月 同副総裁 2003年3月 同総裁 2009年6月 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	小宮山 宏	1944年12月15日	1988年7月 東京大学工学部教授 2000年4月 同大学大学院工学系研究科長・ 工学部長 2005年4月 国立大学法人東京大学総長 2010年6月 取締役 (現任)	(注) 4	2
取締役	中村 邦晴	1950年8月28日	2012年6月 住友商事(株)代表取締役社長 2018年4月 同代表取締役会長 2018年6月 同取締役会長 (現任) 2020年6月 取締役 (現任)	(注) 4	—
取締役 社長室関係担当 経理部長	笠原 俊幸	1951年5月7日	1970年3月 当社入社 2001年12月 経理部長 (現任) 2005年6月 取締役 (現任)	(注) 3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 新機能材料事業部長	丸山 和政	1949年12月2日	1975年4月 当社入社 2010年6月 新機能材料部長 2013年6月 取締役(現任) 2019年4月 新機能材料事業部長(現任)	(注)3	4
取締役 研究開発関係担当 電子材料事業本部副本部長(有機材 料関係担当)	塩原 利夫	1948年1月16日	1972年4月 当社入社 2005年7月 電子材料事業本部有機材料部長 2010年8月 電子材料事業本部副本部長 2014年6月 取締役(現任) 2018年6月 電子材料事業本部副本部長(有 機材料関係担当)(現任)	(注)4	3
取締役 環境保安関係担当 企業開発部長	高橋 義光	1953年10月20日	1974年3月 当社入社 2012年11月 台湾信越シリコーン有限公 司董事長 2016年6月 取締役(現任) 企業開発部長(現任)	(注)4	3
取締役 国際事業本部長	安岡 快	1961年5月3日	1985年4月 当社入社 1991年11月 シンテックINC. 出向 2013年11月 社長室事業促進グループ長 2016年6月 取締役(現任) 国際事業本部長(現任)	(注)4	4
常勤監査役	岡本 博明	1949年1月3日	1971年7月 当社入社 2007年12月 研究開発部部長代理 2009年6月 取締役 2010年6月 開発調査部長 2015年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	4
常勤監査役	小根澤 英徳	1952年2月27日	1977年4月 当社入社 2001年6月 信越半導体㈱取締役 2004年8月 同常務取締役 2005年6月 取締役 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注)7	5
監査役	福井 琢	1961年8月24日	1987年4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 柏木総合法律事務所入所 2004年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科 教授(現任) (但し、2012年4月1日から 2013年3月31日までの期間を除 く。) 2005年6月 監査役(現任) 2009年1月 同事務所マネージングパートナ ー(現任)	(注)5	—
監査役	小坂 義人	1955年7月13日	1984年12月 税理士登録 1990年3月 公認会計士登録 1991年4月 アクタス監査法人(現 太陽有 限責任監査法人)代表社員 2006年6月 監査役(現任)	(注)6	0
監査役	永野 紀吉	1940年11月29日	2004年12月 ㈱ジャスダック証券取引所 代表取締役会長兼社長 2005年6月 同最高顧問 2006年6月 同経営諮問会議議長 2007年6月 監査役(現任)	(注)7	—
計					446

(注) 1. 取締役フランク・ピーター・ポポフ、宮崎 毅、福井俊彦、小宮山 宏及び中村邦晴は、社外取締役であります。

2. 監査役福井 琢、小坂義人及び永野紀吉は、社外監査役であります。

3. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役による、経営に対する独立した立場からの監督機能を重視し、また、経営全般に関する大所高所からの助言を期待して、社外取締役及び社外監査役を選任することとしております。

提出日現在、社外取締役は5名、社外監査役は3名です。

上記の社外取締役は、米国旧ダウ・ケミカル社元CEOのフランク・ピーター・ポポフ氏、三菱倉庫(株)の元代表取締役社長で現在は相談役の宮崎 毅氏、日本銀行元総裁の福井俊彦氏、東京大学元総長の小宮山 宏氏、住友商事(株)取締役会長の中村邦晴氏であります。社外取締役中村邦晴氏の兼務先である住友商事(株)は、当社と取引がありますが、その取引額は双方から見て売上高の1%未満ですので、同氏の取締役としての職務や独立性に影響を与えるものではありません。また、その他の社外取締役につきましても、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有していません。なお、各社外取締役からは、独立した立場からの監督のみならず、これまでの豊かな経営経験や卓越した知見を活かした大所高所からの助言を頂いております。また、フランク・ピーター・ポポフ氏は役員報酬の審査及び評価、並びに、取締役・監査役候補者の指名などの審議を行う「役員報酬委員会」の委員長を務めております。

社外監査役としては、弁護士(柏木総合法律事務所マネージングパートナー)の福井 琢氏、公認会計士・税理士の小坂義人氏、旧(株)ジャスダック証券取引所元代表取締役会長兼社長の永野紀吉氏を迎えております。社外監査役福井 琢氏が所属する柏木総合法律事務所は、当社からの一部の個別案件の受嘱実績がありましたが、その規模、性質に照らし、同氏の監査役としての職務や独立性に影響を及ぼすおそれは皆無であります。また、その他の社外監査役につきましても、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係を有していません。当社においては、社外監査役からは、法律や財務・会計に関する専門的見地から、または、経営経験に基づく幅広い見地からの監査により、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献して頂いております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任する際の独立性の基準について、東京証券取引所の独立役員の独立性基準を踏まえた「社外役員の独立性基準」を下記のとおり制定しており、社外取締役及び社外監査役全員について、東京証券取引所等に対し、独立役員として届け出ております。

(社外役員の独立性基準)

以下に掲げる事項に該当しない者。

- イ. 当社及び当社の子会社、関連会社の業務執行者(取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人をいう。以下同じ。)又は業務執行者であった者
- ロ. 当社が主要株主である法人等の業務執行者
- ハ. 当社の主要株主又は当社の主要株主である法人等の業務執行者
- ニ. 当社の主要な取引先及び当社を主要な取引先とする者(法人等である場合は、当該法人等の業務執行者)
- ホ. 当社の会計監査人である監査法人に所属する者
- ヘ. 当社に対し、法律、財務、税務等に関する専門的なサービスもしくはコンサルティング業務を提供して多額の報酬を得ている者(法人等である場合は、当該法人等に所属する者)
- ト. 当社から多額の寄附を受け取っている者(法人等である場合は、当該法人等の業務執行者)
- チ. 最近において上記ロ. からト. のいずれかに該当していた者
- リ. 以下の各号に掲げる者(重要な者^(注)に限る。)の二親等以内の親族
 - (イ) 当社及び当社の子会社、関連会社の業務執行者
 - (ロ) 上記ロ. からト. に掲げる者
 - (ハ) 最近において上記(イ)及び(ロ)に該当していた者

(注)「重要な者」とは、

①業務執行者の場合、取締役(社外取締役を除く)、執行役、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人をいう。

②監査法人又は会計事務所に所属する者のうちの公認会計士、法律事務所に所属する者のうちの弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうちの評議員、理事及び監事等の役員をいう。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、業務監査部の内部監査の結果については、社外取締役や社外監査役を含む監査役にも報告されており、内部監査部門と社外取締役、監査役(社外監査役を含む。)との連携が図られています。また、監査役(社外監査役を含む。)は、社外取締役とともに、取締役会、常務委員会、グループ会社会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行に関する情報の収集、共有及び連携に努めています。さらに、当社においては、後記「(3) 監査の状況」に記載のとおり、監査役監査と会計監査、内部監査との連携を図っております。なお、社外取締役、社外監査役と内部統制との関係については、前記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の「内部統制基本方針」をご参照下さい。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役の人員については、前記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりです。また、監査役の職務を補助する者として、業務監査部及び法務部の職員が監査役スタッフを兼任（提出日現在、計2名）しております。なお、監査役小坂義人氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、常勤監査役2名及び社外監査役3名からなり、年間の監査計画に基づき、取締役の職務執行等を監査しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会を合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役	岡田 理	4回／4回
常勤監査役	岡本 博明	14回／14回
常勤監査役	小根澤 英徳	10回／10回
監査役	福井 琢	14回／14回
監査役	小坂 義人	14回／14回
監査役	永野 紀吉	14回／14回

※常勤監査役岡田 理の監査役会出席状況は、2019年6月27日退任以前に開催された監査役会を対象としており、常勤監査役小根澤英徳の監査役会出席状況は、2019年6月27日就任以降に開催された監査役会を対象としております。

監査役会においては、監査の方針及び計画、内部統制システムの構築及び運用の状況（企業集団の内部統制の状況確認を含む）、会計監査人の選解任又は不再任、会計監査人の報酬等に対する同意、監査報告の内容等を検討しております。

監査役は、取締役会及び常務委員会などの重要な社内会議に出席するほか、取締役及び使用人等からの職務の執行状況についての報告、往査等を通じて取締役の業務執行に対する監査を行っております。また、監査の実効性を高めるため、四半期毎に会計監査人から会計監査に関する報告、説明を受け、意見交換を行うとともに、随時の情報交換や意見交換を行い、連携を図っております。さらに、定期的に内部監査部門から内部監査の状況に関する報告、説明を受け、意見交換を行い、連携を図っております。

常勤監査役は稟議書などの書類を閲覧し、随時、内部監査部門から活動状況及び内部監査の結果等の報告を受け、必要に応じ助言及び要請を行うほか、グループ内の監査役の連携を強化するため、監査役連絡会及びグループ監査役連絡会において情報及び意見の交換を行っております。

②内部監査の状況

内部監査の組織体制としては、専任部署である業務監査部（提出日現在、職員9名）が業務活動の適法性・合理性の観点から各部門の業務監査を実施し、その結果については、経営者、社外取締役及び監査役等に報告を行っております。

監査役は、定期的に業務監査部から内部監査の状況に関する報告、説明を受け、意見交換を行い、連携を図っております。さらに、常勤監査役は随時、業務監査部から活動状況及び内部監査の結果等の報告を受け、必要に応じ、その活動内容や監査テーマの選定等について助言や要請を行っております。監査役が四半期毎に会計監査人から監査計画や会計監査に関する報告、説明を受ける際には業務監査部も出席し、三者の連携をより実効あるものとし、監査機能の強化に努めております。

これらの監査機能と内部統制との関係については、前記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の「内部統制基本方針」をご参照下さい。

③会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1951年以降

c. 業務を執行した公認会計士

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出勇治	3年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川亮悟	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村康行	4年

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名、その他の監査従事者 35名、合計 47名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたっては、公益社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に、会計監査人の品質管理、独立性、専門性等を考慮し、その適否を判断いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。以上による場合のほか、当社都合又は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関し、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、EY新日本有限責任監査法人の選定に関し、上記の方針に則り情報を収集し、検討した結果、再任することが適当であると判断しました。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人の品質管理、独立性、専門性、監査報酬の内容、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係、グループ監査、不正リスクへの対応等の評価項目について審議し、評価を行っております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	88	10	88	10
連結子会社	23	10	23	11
計	111	21	112	21

当社における非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等であります。また、連結子会社における非監査業務の内容は、財務状況の調査等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	1	-	1
連結子会社	90	46	85	24
計	90	48	85	25

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務関連アドバイザリー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の在外子会社であるシンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカ INC.等は、Deloitte & Touche LLP等に対して、国内子会社である信越半導体（株）、信越ポリマー（株）等は、監査法人原会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の在外子会社であるシンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカ INC.等は、Deloitte & Touche LLP等に対して、国内子会社である信越半導体（株）、信越ポリマー（株）等は、監査法人原会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬等の額の変更の必要性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、社外取締役を委員長とする任意の役員報酬委員会の審査、評価を踏まえ、取締役会で決定されます。その内容は、役職、職責等に応じた「固定報酬」と年次業績を勘案した「業績連動報酬」のほか、職務遂行及び業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とした「ストックオプション」であります。

一方、当社の監査役の報酬は、株主総会でご承認をいただいた報酬枠の範囲内で、監査役の協議で決定されます。その内容は、監査役としての職責に応じた「固定報酬」となっております。

なお、経営に対する監督・牽制機能が期待される社外取締役及び監査役には、「業績連動報酬」の支給及び「ストックオプション」の付与はいたしておりません。また、社外取締役及び社外監査役には、賞与の支給は行っておりません。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議の内容は次のとおりであります。

イ. 2008年6月27日定時株主総会決議

取締役の報酬等の額を年額25億円以内（うち社外取締役分は2億円以内）、監査役の報酬等の額を年額1億5千万円以内とし、これらの金額の範囲内において当該事業年度に係る職務執行の対価としての月例報酬と賞与を支給するものであります。当該決議がなされた際の実績は20名（うち社外取締役4名）、監査役は5名であります。なお、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれません。

ロ. 2006年6月29日定時株主総会決議

上記イ.とは別枠で、当社取締役に対して、年額9億円の範囲内でストックオプションとして発行する新株予約権に関する報酬等の額が設定されております。その具体的な内容は、次のとおりです。

(イ) 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数 8,000個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間に発行する新株予約権の総数の上限とする。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式800,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

各新株予約権の目的である株式数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（株式無償割当てを含む。株式分割の記載につき以下同じ。）又は株式併合等を行う場合は、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(ロ) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値又は新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.025を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割若しくは株式併合又は時価を下回る価額による新株式の発行若しくは自己株式の処分（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）等を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う（調整による1円未満の端数は切り上げる。）。

(ハ) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権発行の日から5年以内の期間

(ニ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

(ホ) その他の新株予約権の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議により定める。

当該決議がなされた際の実績は18名であります。なお、ストックオプションとして発行する新株予約権に関する取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対して使用人分として付与された新株予約権は含まれません。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、上記のとおり取締役会が有しております。取締役会は、社外取締役を委員長とする任意の役員報酬委員会の答申どおり、各取締役の報酬等を決定しております。

当社の監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は、監査役が有しております。監査役は、社外取締役を委員長とする任意の役員報酬委員会の審議内容を踏まえ、監査役の協議により決定しております。

役員報酬委員会における手続きは、取締役会からの諮問に基づき、報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、当事業年度における各取締役の固定報酬の額、業績連動報酬の総額と各取締役への配分額、並びに、ストックオプションの付与対象者への割当数等に係る審査、評価を行い、取締役会に対し答申することとなっております。また、監査役の報酬につき、監査役の報酬総額及び職責に応じた額に関する審議を行っております。

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における活動については、役員報酬委員会では上記の手続きに則り行われ、また取締役会では役員報酬委員会での答申どおりの取締役の報酬の額等を決議いたしました。

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及びストックオプションにより構成されております。その支給割合の決定方針は、業績連動報酬が企業価値向上のためのインセンティブとして機能することを目的とし、上記の各報酬の比率が、概ね2：1：0.5程度となることを目安としております。

取締役に対する業績連動報酬に係る指標は、当社の年次毎の連結経常利益としております。当社が目標とする経営指標は、年次ごとの増収、増益ですが、当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。その上で、安全第一を最優先の行動原理として、公正な企業活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献することを基本方針とし、毎日、毎月そして毎年の経営を着実にを行い、売上、収益を成長させていくことに注力しておりますので、年次毎の連結経常利益を指標とすることが適切であると判断いたしました。一方で、上記のように、当社の事業については、市況の変化の影響を受ける場合がありますことから、同業他社の業績との比較による評価も必要であると判断しております。そこで、取締役に対する業績連動報酬の額の決定方法は、当事業年度の連結経常利益の前期との増減の比率を基礎に、同業他社の業績を考慮し、決定いたします。

当事業年度における取締役に対する業績連動報酬に係る指標の目標は、当期の連結経常利益を前期と比較して増益とすることでありました。当期の連結経常利益の実績は、同業他社の多くが減益となる中において、418,242百万円と、前期に比べ0.7%の増加となりました。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の種類 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)	報酬等の種類 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
	固定報酬	業績連動 報酬	計			
取締役 (社外取締役を除く。)	1,106	590	1,696	18	310	17
監査役 (社外監査役を除く。)	36	—	36	3	—	—
社外役員	149	—	149	7	—	—

- (注) 1 上記には、2019年6月27日開催の第142回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
- 2 当社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
- 3 ストックオプションは、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分は含まれておりません。
- 4 取締役への支給額には、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）は含まれておりません。なお、使用人兼務取締役に対する使用人給与として重要なものではありません。
- 5 取締役（社外取締役を除く。）への「固定報酬」、「業績連動報酬」の計に「ストックオプション」を加えた報酬等の総額は2,006百万円です。

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類 (百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬	計
金川 千尋	取締役	提出会社	311	132	443
秋谷 文男	取締役	提出会社	119	69	188
斉藤 恭彦	取締役	提出会社	126	69	195
森 俊三	取締役	提出会社	55	55	110

- (注) 1 提出会社は、2008年6月27日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。
- 2 金川千尋の提出会社からの報酬の計に「ストックオプション」の付与日におけるオプション評価額85百万円を加えた総額は528百万円であります。また、提出会社からの報酬等の計に主要な連結子会社シンテック INC. からの取締役としての「固定報酬」109百万円及び「業績連動報酬」109百万円を加えた連結報酬等の総額は746百万円であります。秋谷文男の提出会社からの報酬の計に「ストックオプション」の付与日におけるオプション評価額38百万円を加えた総額は227百万円であります。また、提出会社からの報酬等の計に主要な連結子会社信越半導体㈱からの取締役としての「業績連動報酬」8百万円を加えた連結報酬等の総額は235百万円であります。斉藤恭彦の提出会社からの報酬の計に「ストックオプション」の付与日におけるオプション評価額38百万円を加えた総額は233百万円であります。また、提出会社からの報酬等の計に主要な連結子会社シンテック INC. からの取締役としての「業績連動報酬」66百万円を加えた連結報酬等の総額は300百万円であります。森 俊三の提出会社からの報酬の計に「ストックオプション」の付与日におけるオプション評価額10百万円を加えた総額は121百万円であります。
- 3 スtockオプションは、会計基準に従い、当事業年度において費用計上した金額です。従って、金銭として支給された報酬等ではなく、また、金銭の支給が保証された報酬等でもありません。なお、権利行使期間は2020年10月1日から2024年3月31日まででありますことから、当事業年度における行使実績はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を「純投資目的である投資株式」とし、それ以外の目的で保有する場合を「純投資目的以外の目的である投資株式」と区分しております。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
安定的な取引関係の維持と強化を図ることが当社の持続的成長に基づく企業価値の向上に資すると認められる相手先について、事業戦略上の重要性を鑑み、必要に応じて当該相手先の株式を保有することがあります。保有の合理性が認められないと判断したものは順次売却を行い、縮減を進めてまいります。

取締役会において、少なくとも毎年1回、個別の株式について取引関係の維持強化と当該株式の保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを勘案した上で、中長期的な経済合理性を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	40	1,747
非上場株式以外の株式	62	46,989

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	323	良好な関係の構築による技術導入のため
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	10	12,340

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,943,816	12,943,816	保有目的は、中長期的観点による金融取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	5,216	7,119		
富士フィルムホールディングス㈱	958,000	958,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	5,210	4,822		
㈱八十二銀行	11,830,591	11,830,591	保有目的は、中長期的観点による金融取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	4,625	5,430		
三菱電機㈱	3,011,000	3,011,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	4,019	4,283		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	1,330,000	1,330,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	3,437	6,514		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,127,699	1,127,699	保有目的は、中長期的観点によるリスクマネジメント関係の維持・強化です。(注) 2	無
	3,411	3,800		
(株)クボタ	1,840,000	1,840,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	2,541	2,943		
三菱倉庫(株)	854,000	854,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	1,863	2,638		
リケンテクノス(株)	3,300,523	3,300,523	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	1,270	1,495		
トヨタ自動車(株)	160,400	160,400	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	1,042	1,040		
(株)資生堂	159,720	159,720	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	1,019	1,275		
積水化学工業(株)	682,700	1,492,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	978	2,654		
栗田工業(株)	384,500	384,500	保有目的は、中長期的観点による設備関連取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	960	1,086		
第一三共(株)	107,100	1,022,459	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	796	5,214		
凸版印刷(株)	454,250	454,250	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	752	759		
富士電機(株)	284,015	284,015	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	695	891		
大陽日酸(株)	426,000	426,000	保有目的は、中長期的観点による営業及び資材調達取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	682	718		
(株)トクヤマ	306,200	306,200	保有目的は、中長期的観点による営業及び資材調達取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	640	799		
ナノキャリア(株)	2,660,000	2,660,000	保有目的は、研究開発素材の提供などを通じた企業価値の向上です。(注) 2	無
	633	1,117		
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,097,656	7,547,656	保有目的は、中長期的観点による金融取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	630	1,292		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
崇越電通 (股)	2,815,296	2,815,296	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	584	746		
東京応化工業(株)	137,649	137,649	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	570	415		
(株)三菱ケミカルホールディングス	831,343	831,343	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	534	647		
三菱地所(株)	331,000	331,000	保有目的は、中長期的観点による不動産賃借取引関係の維持・強化です。 (注) 2	有
	527	663		
日油(株)	129,500	129,500	保有目的は、中長期的観点による営業及び資材調達取引関係の維持・強化です。 (注) 2	有
	444	488		
(株)日立製作所	125,000	125,000	保有目的は、中長期的観点による営業及び資材調達取引関係の維持・強化です。 (注) 2	有
	392	448		
アイカ工業(株)	106,271	106,271	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	328	392		
三井物産(株)	204,237	1,212,437	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	307	2,083		
コニシ(株)	200,000	200,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	286	320		
大阪有機化学工業(株)	187,500	187,500	保有目的は、中長期的観点による営業及び資材調達取引関係の維持・強化です。 (注) 2	有
	281	204		
サンケン電気(株)	126,800	126,800	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	266	260		
住友商事(株)	179,877	179,877	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	222	275		
パナソニック(株)	250,382	250,382	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	206	238		
(株)千葉銀行	365,358	365,358	保有目的は、中長期的観点による金融取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	172	219		
(株)東邦銀行	515,100	515,100	保有目的は、中長期的観点による金融取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	139	152		
倉敷紡績(株)	50,000	50,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	129	101		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
NOK(株)	100,000	100,000	保有目的は、中長期的観点による営業及び資材調達取引関係の維持・強化です。 (注) 2	有
	119	172		
鹿島建設(株)	98,944	98,944	保有目的は、中長期的観点による建設関係取引の維持・強化です。(注) 2	有
	109	161		
アキレス(株)	51,278	51,278	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	89	97		
日本化薬(株)	84,000	84,000	保有目的は、中長期的観点による営業及び資材調達取引関係の維持・強化です。 (注) 2	有
	83	109		
(株)群馬銀行	241,491	241,491	保有目的は、中長期的観点による金融取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	79	101		
(株)大林組	76,000	76,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	70	84		
(株)百五銀行	227,372	227,372	保有目的は、中長期的観点による金融取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	68	80		
タイガースポリマー(株)	151,380	151,380	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	68	89		
日立化成(株)	13,310	*	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	61	*		
大日本印刷	26,250	26,250	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	60	69		
フクビ化学工業(株)	140,000	140,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	55	79		
(株)寺岡製作所	150,000	150,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	45	77		
オカモト(株)	11,600	11,600	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	45	64		
第一実業(株)	12,000	*	保有目的は、中長期的観点による資材調達取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	41	*		
窪田製薬ホールディングス(株)	222,222	222,222	保有目的は、研究開発素材に関する情報収集です。(注) 2	無
	39	170		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日立金属(株)	30,792	*	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	35	*		
ハリマ化成グループ(株)	30,750	*	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	有
	34	*		
旭有機材(株)	14,140	*	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	19	*		
ダイセル(株)	—	1,618,000	保有目的は、中長期的観点による営業及び資材調達取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	—	1,944		
アサヒグループホールディングス(株)	—	253,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	—	1,247		
HOYA(株)	—	64,420	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	—	470		
小野薬品工業(株)	—	100,000	保有目的は、中長期的観点による営業取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	—	216		
B P P. L. C.	—	60,000	保有目的は、中長期的観点による資材調達取引関係の維持・強化です。(注) 2	無
	—	47		

- (注) 1. 「—」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
2. 定量的な保有効果は記載が困難なため、記載しておりません。保有合理性の検証方法は、前記(5)②aに記載の通りであります。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPOホールディングス(株)	561,375	561,375	議決権行使に関する指図権限 (注) 2	無
	1,876	2,300		
三菱商事(株)	578,000	578,000	議決権行使に関する指図権限 (注) 2	有
	1,324	1,776		
(株)福井銀行	161,400	161,400	議決権行使に関する指図権限 (注) 2	有
	244	273		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	85,600	85,600	議決権行使に関する指図権限 (注) 2	無
	202	267		
パナソニック(株)	238,600	238,600	議決権行使に関する指図権限 (注) 2	無
	196	227		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	554,500	554,500	議決権行使に関する指図権限 (注) 2	無
	122	156		

(注) 1. 保有目的には、当社が有する権限の内容を記載しております。

2. 定量的な保有効果は記載が困難なため、記載しておりません。保有合理性の検証方法は、前記(5)②aに記載の通りであります。

3. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務情報の開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の実施するセミナーなど財務情報の開示に関する各種研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,680	836,448
受取手形及び売掛金	338,701	325,489
有価証券	215,444	251,377
商品及び製品	158,717	173,358
仕掛品	16,711	16,828
原材料及び貯蔵品	154,064	175,479
その他	47,527	52,723
貸倒引当金	△7,379	△7,186
流動資産合計	1,750,469	1,824,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 188,268	※2 202,848
機械装置及び運搬具（純額）	※2 445,974	※2 440,595
土地	88,806	92,577
建設仮勘定	255,232	367,309
その他（純額）	※2 9,678	※2 16,584
有形固定資産合計	987,960	1,119,915
無形固定資産	8,740	10,099
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 141,685	※1 126,060
退職給付に係る資産	3,841	3,788
繰延税金資産	59,154	63,735
その他	※1 89,491	※1 84,657
貸倒引当金	△2,624	△2,291
投資その他の資産合計	291,548	275,950
固定資産合計	1,288,248	1,405,965
資産合計	3,038,717	3,230,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,027	136,442
短期借入金	7,008	8,295
未払金	75,128	75,094
未払費用	74,354	73,292
未払法人税等	45,739	44,377
賞与引当金	3,551	3,661
役員賞与引当金	694	728
その他	44,350	35,901
流動負債合計	391,854	377,794
固定負債		
長期借入金	7,624	15,124
繰延税金負債	62,669	59,378
退職給付に係る負債	30,473	36,243
その他	13,540	18,803
固定負債合計	114,306	129,549
負債合計	506,161	507,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,299	128,323
利益剰余金	2,283,760	2,413,769
自己株式	△94,702	△7,123
株主資本合計	2,436,777	2,654,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,955	10,296
繰延ヘッジ損益	△266	△2,799
為替換算調整勘定	5,143	△8,187
退職給付に係る調整累計額	987	△1,387
その他の包括利益累計額合計	28,820	△2,078
新株予約権	1,143	1,904
非支配株主持分	65,814	68,927
純資産合計	2,532,556	2,723,141
負債純資産合計	3,038,717	3,230,485

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,594,036	1,543,525
売上原価	※2 1,039,979	※2 987,782
売上総利益	554,057	555,743
販売費及び一般管理費	※1, ※2 150,352	※1, ※2 149,702
営業利益	403,705	406,041
営業外収益		
受取利息	9,093	10,777
受取配当金	5,896	7,388
持分法による投資利益	4,669	4,327
その他	3,618	2,047
営業外収益合計	23,277	24,541
営業外費用		
支払利息	746	749
為替差損	217	5,650
その他	10,707	5,940
営業外費用合計	11,671	12,339
経常利益	415,311	418,242
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,774
特別利益合計	—	7,774
税金等調整前当期純利益	415,311	426,017
法人税、住民税及び事業税	104,186	108,290
法人税等調整額	△2,861	△564
法人税等合計	101,325	107,726
当期純利益	313,986	318,290
非支配株主に帰属する当期純利益	4,860	4,263
親会社株主に帰属する当期純利益	309,125	314,027

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	313,986	318,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,499	△12,732
繰延ヘッジ損益	△1,928	△2,530
為替換算調整勘定	△30,861	△13,642
退職給付に係る調整額	2,383	△2,371
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	△125
その他の包括利益合計	※ △34,040	※ △31,401
包括利益	279,945	286,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,632	283,128
非支配株主に係る包括利益	3,312	3,760

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	129,937	2,070,779	△30,207	2,289,929
当期変動額					
剰余金の配当			△74,655		△74,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			309,125		309,125
自己株式の取得				△89,475	△89,475
自己株式の処分		166		429	596
自己株式の消却		△24,551		24,551	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		22,719	△22,719		-
その他		27	1,230		1,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△1,637	212,980	△64,495	146,848
当期末残高	119,419	128,299	2,283,760	△94,702	2,436,777

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	26,446	1,671	34,611	△1,416	61,313	524	61,258	2,413,025
当期変動額								
剰余金の配当								△74,655
親会社株主に帰属する 当期純利益								309,125
自己株式の取得								△89,475
自己株式の処分								596
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
その他								1,257
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,491	△1,938	△29,467	2,403	△32,493	619	4,556	△27,317
当期変動額合計	△3,491	△1,938	△29,467	2,403	△32,493	619	4,556	119,530
当期末残高	22,955	△266	5,143	987	28,820	1,143	65,814	2,532,556

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,299	2,283,760	△94,702	2,436,777
当期変動額					
剰余金の配当			△87,410		△87,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			314,027		314,027
自己株式の取得				△10,566	△10,566
自己株式の処分		145		1,391	1,537
自己株式の消却		△96,753		96,753	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		96,608	△96,608		-
その他		23			23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23	130,008	87,579	217,611
当期末残高	119,419	128,323	2,413,769	△7,123	2,654,388

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	22,955	△266	5,143	987	28,820	1,143	65,814	2,532,556
当期変動額								
剰余金の配当								△87,410
親会社株主に帰属する 当期純利益								314,027
自己株式の取得								△10,566
自己株式の処分								1,537
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
その他								23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△12,659	△2,533	△13,331	△2,375	△30,899	760	3,112	△27,026
当期変動額合計	△12,659	△2,533	△13,331	△2,375	△30,899	760	3,112	190,584
当期末残高	10,296	△2,799	△8,187	△1,387	△2,078	1,904	68,927	2,723,141

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,311	426,017
減価償却費	137,570	131,172
減損損失	2,232	912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126	2,723
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△7,774
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,565	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,281	△493
受取利息及び受取配当金	△14,989	△18,166
支払利息	746	749
為替差損益 (△は益)	△2,060	3,464
持分法による投資損益 (△は益)	△4,669	△4,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,697	11,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,109	△36,910
長期前渡金の増減額 (△は増加)	3,838	3,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,270	△3,892
その他	25,803	△7,404
小計	506,400	500,865
利息及び配当金の受取額	16,627	19,852
利息の支払額	△751	△508
法人税等の支払額	△121,589	△107,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,687	412,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	55,116	△127,525
有価証券の取得による支出	△83,830	△117,000
有価証券の償還による収入	82,660	115,936
有形固定資産の取得による支出	△226,768	△268,365
有形固定資産の売却による収入	238	65
無形固定資産の取得による支出	△1,334	△1,063
投資有価証券の取得による支出	△2,563	△6,520
投資有価証券の売却による収入	434	12,606
貸付けによる支出	△4	△74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,966
貸付金の回収による収入	542	615
その他	△6,045	△1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,553	△394,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298	1,265
長期借入れによる収入	51	8,384
長期借入金の返済による支出	△227	△743
自己株式の取得による支出	△89,475	△10,566
自己株式の売却による収入	573	1,398
配当金の支払額	△74,655	△87,410
非支配株主への配当金の支払額	△896	△1,077
その他	389	△5,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,538	△94,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,917	△7,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,678	△83,220
現金及び現金同等物の期首残高	780,449	828,345
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,217	-
現金及び現金同等物の期末残高	* 828,345	* 745,125

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち97社が連結の範囲に含まれております。主要な連結子会社名は、「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、株式の取得により、シンエツニューマテリアルズタイランドLTD.などを、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。

子会社のうちシンエツマグネティクスタイランドLtd.ほかは連結の範囲に含めておりません。

これら非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、次に示す3社に対する投資について持分法を適用しております。

関連会社 3社 三益半導体工業(株)
信越石英(株)
(株)アドマテックス

持分法の適用から除外した非連結子会社（シンエツマグネティクスタイランドLtd.ほか）及び関連会社（日本プラスチック工業(株)ほか）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる2社のうち、1社は直近の事業年度に係る財務諸表を使用し、1社は2月末日で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。

12月31日 シンテックINC.、シンエツハンドウタイアメリカInc.ほか72社
2月末日 長野電子工業(株)、直江津電子工業(株)ほか5社

連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として定率法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 2～20年

また、通常の稼働時間を著しく超えて稼働した機械装置について、超過稼働時間を基準に増加償却を実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を給付算定式基準により、当連結会計年度までの期間に帰属させております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により発生した連結会計年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引、商品オプション取引

ヘッジ対象 ……資金調達に伴う金利取引、外貨建予定取引、原料購入代金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額は実需の範囲内であり、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、元本・契約期間・金利インデックス・受払条件等について金利スワップの特例処理の要件を満たしているものは決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却をしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日からおおむね3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)及び、改正実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(2018年9月14日)を、当連結会計年度より適用しております。当該改正実務対応報告の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下、「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2)適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」及び「投資有価証券評価損」は営業外費用の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた2,611百万円、「投資有価証券評価損」に表示していた1,565百万円及び「その他」に表示していた6,748百万円は、「為替差損」217百万円、「その他」10,707百万円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症のもたらす景気後退や経済変動がどのようなものかは目下のところ特定できず、当社グループに及ぼす影響はまだ見通せません。このため、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度においても影響が継続するとの仮定のもと、当連結会計年度の連結財務諸表等における会計上の見積りに必要に応じて行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,437百万円	58,965百万円
投資その他の資産の「その他」(出資金)	3,724	3,724

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,091,967百万円	2,194,640百万円

3. 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
鹿島バース(株)(銀行借入)	96百万円	54百万円
従業員(住宅資金ほか)	5	4

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送費	44,149百万円	41,385百万円
給料手当	27,853	25,811
賞与引当金繰入額	1,601	1,269
役員賞与引当金繰入額	719	736
退職給付費用	428	443
減価償却費	2,541	2,171
貸倒引当金繰入額	△4,847	△204

※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
研究開発費	56,436百万円	48,536百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,017百万円	△10,516百万円
組替調整額	991	△7,793
税効果調整前	△5,026	△18,309
税効果額	1,527	5,577
その他有価証券評価差額金	△3,499	△12,732
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,885	△2,930
組替調整額	147	△195
税効果調整前	△2,737	△3,125
税効果額	808	595
繰延ヘッジ損益	△1,928	△2,530
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△30,861	△13,642
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,891	△5,708
組替調整額	1,842	815
税効果調整前	4,733	△4,893
税効果額	△2,350	2,521
退職給付に係る調整額	2,383	△2,371
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△127	△127
組替調整額	△6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	△125
その他の包括利益合計	△34,040	△31,401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	432,106,693	-	4,500,000	427,606,693
合計	432,106,693	-	4,500,000	427,606,693
自己株式				
普通株式(注)2. 3. 4.	5,536,807	9,843,153	4,578,017	10,801,943
合計	5,536,807	9,843,153	4,578,017	10,801,943

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

- 普通株式の自己株式の増加9,843,153株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,841,300株、単元未満株式の買取りによる増加1,853株であります。
- 普通株式の自己株式の減少4,578,017株は、消却による減少4,500,000株、ストック・オプションの行使による減少78,000株、単元未満株式売渡請求による減少17株であります。
- 当社は、2019年3月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。このうち、当連結会計年度末日において消却手続が完了していない自己株式は、以下の通りであります。

- 帳簿価額 89,457百万円
- 株式の種類 普通株式
- 株式数 9,841,300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権			-			971
連結子会社	-			-			172
合計				-			1,143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,992百万円	75円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	42,662百万円	100円00銭	2018年9月30日	2018年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,680百万円	利益剰余金	100円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)1.	427,606,693	-	10,943,900	416,662,793
合計	427,606,693	-	10,943,900	416,662,793
自己株式				
普通株式(注)2. 3.	10,801,943	1,104,754	11,101,301	805,396
合計	10,801,943	1,104,754	11,101,301	805,396

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,943,900株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,104,754株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,102,600株、単元未満株式の買取りによる増加2,154株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少11,101,301株は、消却による減少10,943,900株、ストック・オプションの行使による減少157,400株、単元未満株式売渡請求による減少1株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権			-			1,674
連結子会社	-			-			229
合計				-			1,904

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,680百万円	100円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年10月25日 取締役会	普通株式	45,729百万円	110円00銭	2019年9月30日	2019年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,744百万円	利益剰余金	110円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	826,680百万円	836,448百万円
有価証券勘定	215,444	251,377
預入期間がおおむね3カ月を超える定期預金	△96,834	△223,822
株式及び満期日または償還日までの期間がお おむね3カ月を超えるコマーシャルペーパ ー、債券等	△116,944	△118,877
現金及び現金同等物	828,345	745,125

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	2,548	2,145
1年超	7,227	5,374
合計	9,776	7,519

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の資金運用は原則として信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行っております。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として、銀行借入れや社債発行により調達する方針であります。デリバティブ取引は全て事業遂行上のリスクヘッジを目的とした取引であり、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式です。譲渡性預金や非上場株式等を除き、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備資金及び長期運転資金に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期貸付金、長期借入金に係る金利の変動リスクまたは為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、さらに原材料の一部に係る市場価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社は、営業債権である受取手形及び売掛金についての信用リスクに関しては、当社及びグループ各社において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念先の早期把握やリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引はグループデリバティブ取引管理規程に基づき、主要取引金融機関及び格付けの高い金融機関とのみ取引し、また、資金運用も格付けの高い金融機関への預金や安全性の高い債券に限定して行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及びグループ各社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、長期貸付金、長期借入金に係る金利の変動リスクまたは為替の変動リスクに対して金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を、さらに原材料の一部に係る市場価格の変動リスクに対して商品スワップ取引等を利用してヘッジしております。

当社及びグループ各社は、有価証券及び投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。なお、有価証券および投資有価証券等の取得及び処分は、各社において作成された有価証券に関する取扱規程に従って行われております。

当社及びグループ各社は、デリバティブ取引につきましては、経営陣の承認を得たデリバティブ取引に関する管理規程を設けており、管理方針、利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、報告体制等デリバティブ取引の執行及び管理は明文化された規程に則って行われております。

デリバティブ取引の執行及び管理はグループ各社経理担当役員との管理のもと各社経理担当部内で行われます。各社の経理担当部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時各社の経理担当部長及び経理担当役員に報告されます。特に必要と認められる場合には随時各社経営陣にポジション状況等を報告します。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及びグループ各社は、半期ごとに各部署からの報告により資金需要を把握し、手元資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（(注) 2. を参照ください。）

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	826,680	826,680	—
(2) 受取手形及び売掛金	338,701	338,701	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	10,476	10,402	(-) 73
②子会社株式及び関連会社株式	26,452	20,773	(-) 5,678
③その他有価証券	288,151	288,151	—
(4) 長期貸付金	1,432	1,465	33
資産計	1,491,894	1,486,175	(-) 5,719
(1) 支払手形及び買掛金	141,027	141,027	—
(2) 短期借入金	7,008	7,008	—
(3) 未払金	75,128	75,128	—
(4) 未払費用	74,354	74,354	—
(5) 未払法人税等	45,739	45,739	—
(6) 長期借入金	7,624	7,547	(-) 76
負債計	350,882	350,805	(-) 76
デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(-) 2,050	(-) 2,050	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(-) 515	(-) 515	—
デリバティブ取引計	(-) 2,565	(-) 2,565	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、(-)で表示しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	836,448	836,448	—
(2) 受取手形及び売掛金	325,489	325,489	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	20,521	20,535	14
②子会社株式及び関連会社株式	27,659	24,930	(-) 2,728
③その他有価証券	295,512	295,512	—
(4) 長期貸付金	553	583	30
資産計	1,506,182	1,503,499	(-) 2,682
(1) 支払手形及び買掛金	136,442	136,442	—
(2) 短期借入金	8,295	8,295	—
(3) 未払金	75,094	75,094	—
(4) 未払費用	73,292	73,292	—
(5) 未払法人税等	44,377	44,377	—
(6) 長期借入金	15,124	14,772	(-) 351
負債計	352,627	352,275	(-) 351
デリバティブ取引 (*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(-) 1,407	(-) 1,407	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(-) 3,552	(-) 3,552	—
デリバティブ取引計	(-) 4,960	(-) 4,960	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については、(-)で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用区分ごとに、その将来のキャッシュ・フローを中長期の金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
非上場株式	31,638	33,273
出資証券ほか	411	472
合計	32,049	33,745

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	826,630	—	—	—
受取手形及び売掛金	338,701	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 国債・地方債等	444	4,031	—	—
(2) 社債	5,000	—	1,000	—
(3) その他有価証券のうち満期があるもの	210,000	—	—	—
長期貸付金	—	881	174	376
合計	1,380,776	4,913	1,174	376

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	836,392	—	—	—
受取手形及び売掛金	325,489	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 国債・地方債等	1,441	3,079	—	—
(2) 社債	10,000	5,000	1,000	—
(3) その他有価証券のうち満期があるもの	240,500	—	—	—
長期貸付金	—	421	122	9
合計	1,413,822	8,500	1,122	9

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日以後の返済予定額
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,272	—	—	—	—	—
長期借入金	735	409	2,136	5,014	14	49
リース債務	86	61	41	35	19	45
合計	7,094	470	2,178	5,049	33	94

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,489	—	—	—	—	—
長期借入金	805	3,354	6,248	3,987	1,495	39
リース債務	1,158	1,296	675	552	440	2,841
合計	9,453	4,650	6,923	4,539	1,935	2,881

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	333	336	3
	(2) 社債	1,000	1,004	4
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,333	1,340	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4,143	4,062	(-) 80
	(2) 社債	5,000	4,998	(-) 1
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,143	9,061	(-) 81
合計		10,476	10,402	(-) 73

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,530	2,558	28
	(2) 社債	1,000	1,002	2
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,530	3,560	30
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,991	1,981	(-) 9
	(2) 社債	15,000	14,993	(-) 6
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,991	16,974	(-) 16
合計		20,521	20,535	14

2. その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	64,145	29,287	34,858
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4,046	4,000	46
	(3)その他	—	—	—
	小計	68,191	33,287	34,904
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,960	11,595	(-) 1,635
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3)その他	210,000	210,000	—
	小計	219,960	221,595	(-) 1,635
	合計	288,151	254,882	33,269

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,653百万円）、及び出資証券ほか（連結貸借対照表計上額 411百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	34,527	14,506	20,020
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	4,013	4,000	13
	(3)その他	—	—	—
	小計	38,540	18,506	20,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	16,471	21,546	(-) 5,075
	(2)債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	(3)その他	240,500	240,500	—
	小計	256,971	262,046	(-) 5,075
	合計	295,512	280,553	14,958

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,966百万円）、及び出資証券ほか（連結貸借対照表計上額 472百万円）については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	12,601	7,780	6
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,601	7,780	6

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	152,568	31,784	(-) 2,429	(-) 2,429
	ユーロ	4,111	-	93	93
	その他	5,936	-	26	26
	買建				
米ドル	1,313	-	(-) 7	(-) 7	
その他	7,072	-	266	266	
合計		171,002	31,784	(-) 2,050	(-) 2,050

(注) 時価の算定方法 契約を締結している金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	88,531	452	(-) 1,315	(-) 1,315
	ユーロ	1,850	-	22	22
	その他	2,551	-	(-) 69	(-) 69
	買建				
米ドル	1,721	-	(-) 23	(-) 23	
その他	1,535	-	(-) 20	(-) 20	
合計		96,190	452	(-) 1,407	(-) 1,407

(注) 時価の算定方法 契約を締結している金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	59,601	—	(-) 577
	買建 ユーロ	買掛金	4,181	4,181	(-) 79
合計			63,782	4,181	(-) 657

(注) 時価の算定方法 契約を締結している金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	55,665	—	368
	買建 ユーロ	買掛金	8,976	4,795	(-) 277
合計			64,641	4,795	90

(注) 時価の算定方法 契約を締結している金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	6,599	4,657	166
	商品オプション取引	買掛金	791	378	(-) 24
合計			7,390	5,036	142

(注) 時価の算定方法 契約を締結している金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品スワップ取引	買掛金	10,753	6,875	(-) 3,608
	商品オプション取引	買掛金	373	—	(-) 34
合計			11,126	6,875	(-) 3,643

(注) 時価の算定方法 契約を締結している金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。一部の海外子会社では確定拠出型の制度のほかに確定給付型の制度を設けております。また、当社は退職一時金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	70,189百万円	63,138百万円
勤務費用	4,122	3,875
利息費用	1,313	1,260
数理計算上の差異の発生額	(-)5,032	6,535
退職給付の支払額	(-)6,533	(-)1,399
その他 ※	(-)921	(-)715
退職給付債務の期末残高	63,138	72,693

※為替換算差額などです。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	40,347百万円	36,506百万円
期待運用収益	937	2,049
数理計算上の差異の発生額	(-)1,968	533
事業主からの拠出額	4,065	735
退職給付の支払額	(-)5,138	(-)892
その他 ※	(-)1,736	1,307
年金資産の期末残高	36,506	40,239

※為替換算差額などです。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,303百万円	64,174百万円
年金資産	(-)36,506	(-)40,239
	18,797	23,934
非積立型制度の退職給付債務	7,834	8,519
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,632	32,454
退職給付に係る負債	30,473	36,243
退職給付に係る資産	(-)3,841	(-)3,788
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,632	32,454

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	4,122百万円	3,875百万円
利息費用	1,313	1,260
期待運用収益	(一)937	(一)2,049
数理計算上の差異の費用処理額	1,852	690
過去勤務費用の費用処理額	(一)10	124
確定給付制度に係る退職給付費用	6,340	3,901

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	4,916百万円	(一)5,314百万円
過去勤務費用	(一)182	421
合 計	4,733	(一)4,893

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,913百万円	(一)3,400百万円
未認識過去勤務費用	(一)109	311
合 計	1,804	(一)3,089

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	41%	42%
株式	33	26
その他	26	32
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度14%、当連結会計年度10%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,532百万円、当連結会計年度2,276百万円です。

(ストック・オプション等関係)

I 提出会社 (信越化学工業 (株))

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	597百万円	844百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
-	2百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名 当社従業員 82名	当社取締役 18名 当社従業員 90名	当社取締役 18名 当社従業員 94名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 773,000株	普通株式 235,000株	普通株式 497,000株
付与日	2015年9月24日	2017年9月21日	2018年9月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2016年9月25日から 2020年3月31日まで	2018年9月22日から 2022年3月31日まで	2019年9月6日から 2023年3月31日まで

	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名 当社従業員 100名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 544,000株
付与日	2019年9月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2020年10月1日から 2024年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2015年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	99,500	234,500	497,000
権利確定	—	—	—
権利行使	72,500	61,400	23,500
失効	10,000	—	—
未行使残	17,000	173,100	473,500

	2019年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	544,000
失効	—
権利確定	544,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	544,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	544,000

② 単価情報

	2015年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,339	10,000	10,721
行使時平均株価 (円)	11,996	12,763	12,598
付与日における公正な評価単価 (円)	277	1,479	1,202

	2019年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	11,906
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,552

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（2020年3月期）において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性（注）1	26.96%
予想残存期間（注）2	2.76年
予想配当（注）3	220円/株
無リスク利率（注）4	△0.349%

（注）1. 2年9ヶ月（2016年12月から2019年9月まで）の株価実績に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております

3. 2019年7月24日に公表の配当予想によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

II 連結子会社（信越ポリマー（株））

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売費及び一般管理費	58百万円	67百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
－	0百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 10名 同社使用人 17名 同社子会社取締役 7名	同社取締役 10名 同社使用人 19名 同社子会社取締役 6名	同社取締役 10名 同社使用人 18名 同社子会社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 491,000株	普通株式 457,000株	普通株式 487,000株
付与日	2016年9月12日	2017年9月12日	2018年9月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてお りません。	対象勤務期間は定めてお りません。	対象勤務期間は定めてお りません。
権利行使期間	2018年9月13日から 2022年3月31日まで	2019年9月13日から 2023年3月31日まで	2020年9月13日から 2024年3月31日まで

	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 9名 同社使用人 23名 同社子会社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 456,000株
付与日	2019年9月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めてお りません。
権利行使期間	2021年9月12日から 2025年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	345,000	457,000	487,000
権利確定	—	—	—
権利行使	83,000	—	—
失効	—	5,000	—
未行使残	262,000	452,000	487,000

	2019年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	456,000
失効	—
権利確定	456,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	456,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	456,000

② 単価情報

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	702	1,056	962
行使時平均株価 (円)	978.88	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	100	172	121

	2019年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	759
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	147

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度（2020年3月期）において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性（注）1	31.90%
予想残存期間（注）2	3.78年
予想配当（注）3	16円/株
無リスク利率（注）4	△0.325%

（注）1. 3年9ヶ月（2015年12月から2019年8月まで）の株価実績に基づき算出しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去1年間の配当実績（2018年9月中間配当金8円、2019年3月期末配当金8円）によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	14,297	13,543
退職給付に係る負債	9,497	10,773
未実現利益	8,147	8,091
補修工事費用	5,246	5,527
賞与引当金及び未払賞与	3,719	3,677
取引価格未精算額	2,602	3,461
未払事業税	1,696	2,074
貸倒引当金	2,062	2,023
税務上の繰越欠損金	629	874
その他有価証券評価差額金	607	297
その他	28,492	27,481
繰延税金資産小計	76,998	77,826
評価性引当額	(-) 5,493	(-) 4,626
繰延税金資産合計	71,504	73,199
繰延税金負債		
減価償却費	55,326	53,140
その他有価証券評価差額金	10,727	4,840
特別償却準備金	113	93
その他	8,851	10,767
繰延税金負債合計	75,019	68,842
繰延税金資産(負債)の純額	(-) 3,514	4,356

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2019年3月31日現在)	(2020年3月31日現在)
	%	%
当社の法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(-) 3.9	(-) 2.9
持分法による投資損益	(-) 0.3	(-) 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(-) 1.5	(-) 2.0
連結子会社等からの受取配当金消去	1.6	1.8
試験研究費等の税額控除	(-) 1.8	(-) 1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
その他	(-) 0.2	(-) 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	25.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「加工・商事・技術サービス事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ系共重合樹脂
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
加工・商事・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産、負債の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	塩ビ・ 化成 事業	シリ コー ン 事 業	機 能 性 化 学 品 事 業	半 導 体 シ リ コ ン 事 業	電 子 ・ 機 能 材 料 事 業	加 工 ・ 商 事 ・ 技 術 サ ー ビ ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	524,270	233,383	121,143	380,349	226,098	108,790	1,594,036	-	1,594,036
セグメント間の 内部売上又は振 替高	3,564	7,103	21,132	48	8,588	115,585	156,022	(156,022)	-
計	527,835	240,487	142,276	380,397	234,687	224,376	1,750,059	(156,022)	1,594,036
セグメント利益	106,521	58,546	26,603	131,998	66,993	13,296	403,959	(254)	403,705
その他の項目									
減価償却費	32,899	14,433	10,131	53,780	20,791	5,171	137,206	(335)	136,871
のれん償却費	-	171	528	-	-	-	699	-	699
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	76,449	28,242	18,007	69,392	40,175	8,840	241,107	(489)	240,618

(注) 1. セグメント利益の調整額△254百万円、減価償却費の調整額△335百万円 及び 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△489百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	塩ビ・ 化成 事業	シリ コー ン 事 業	機 能 性 化 学 品 事 業	半 導 体 シ リ コ ン 事 業	電 子 ・ 機 能 材 料 事 業	加 工 ・ 商 事 ・ 技 術 サ ー ビ ス 事 業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	484,322	226,872	114,796	387,631	225,111	104,791	1,543,525	-	1,543,525
セグメント間の 内部売上又は振 替高	3,396	6,985	21,126	30	8,380	150,539	190,458	(190,458)	-
計	487,719	233,857	135,923	387,661	233,492	255,330	1,733,984	(190,458)	1,543,525
セグメント利益	92,187	61,490	27,717	143,298	68,540	14,824	408,059	(2,018)	406,041
その他の項目									
減価償却費	34,205	16,073	11,127	43,435	20,872	5,320	131,034	(391)	130,642
のれん償却費	-	176	353	-	-	-	530	-	530
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	102,098	35,500	18,834	58,908	46,262	5,308	266,913	(1,894)	265,018

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,018百万円、減価償却費の調整額△391百万円 及び 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,894百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
413,146	356,353	152,882	671,654	1,594,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
307,138	512,009	168,811	987,960

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
415,053	335,306	156,093	637,071	1,543,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
357,286	569,733	192,895	1,119,915

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・ 商事・技術 サービス事 業	全社・ 消去	計
減損損失	-	1,967	-	-	-	264	-	2,232

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・ 商事・技術 サービス事 業	全社・ 消去	計
減損損失	-	328	-	-	518	65	-	912

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・ 商事・技術 サービス事 業	全社・ 消去	計
当期償却額	-	171	528	-	-	-	-	699
当期末残高	-	1,239	1,840	-	-	-	-	3,079

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	塩ビ・ 化成品 事業	シリコーン 事業	機能性 化学品 事業	半導体 シリコン 事業	電子・ 機能材料 事業	加工・ 商事・技術 サービス事 業	全社・ 消去	計
当期償却額	-	176	353	-	-	-	-	530
当期末残高	-	2,663	1,420	-	-	-	-	4,084

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円)
役員	金川千尋	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.06%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	366 (50千株)	—	—
役員	斉藤恭彦	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.01%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	51 (7千株)	—	—
役員	安岡 快	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	14 (2千株)	—	—

(注) 2015年9月8日開催の当社取締役会の決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円)
役員	斉藤恭彦	—	—	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.01%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	24 (2千4百株)	—	—
役員	石原俊信	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	50 (5千株)	—	—
役員	轟 正彦	—	—	当社専務 取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	24 (3千株)	—	—
役員	荒井文男	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	50 (5千株)	—	—
役員	松井幸博	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	15 (1千5百株)	—	—
役員	宮島正紀	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.01%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	29 (4千株)	—	—
役員	池上健司	—	—	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	20 (2千株)	—	—
役員	森 俊三	—	—	当社取締役 相談役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	180 (18千株)	—	—
役員	笠原俊幸	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	29 (4千株)	—	—
役員	高橋義光	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	56 (5千5百株)	—	—

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (譲渡株数)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安岡 快	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.00%	—	ストックオプ ションの権利 行使(注)	36 (5千株)	—	—

(注) 2015年9月8日、2017年9月6日および2018年8月21日開催の当社取締役会の決議により付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,915円47銭	6,377円93銭
1株当たり当期純利益金額	725円99銭	755円17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	725円92銭	755円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	309,125	314,027
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	309,125	314,027
期中平均株式数 (千株)	425,797	415,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△5	△4
(うち連結子会社の潜在株式による調整 額) (百万円)	(△5)	(△4)
普通株式増加数 (千株)	34	78
(うち新株予約権) (千株)	(34)	(78)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2017年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権 2,345個 (普通株式 234,500株) 2018年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権 4,970個 (普通株式 497,000株)	—

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,272	7,489	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	735	805	3.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	86	1,158	2.5	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,624	15,124	2.1	2021年1月 ～2031年11月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	202	5,804	2.2	2021年1月 ～2040年12月
合計	14,920	30,383	—	—

(注) 1. 「平均利率」は期末借入金残高の加重平均により算出しております。

2. リース債務の平均利率について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているものは、平均利率の計算には含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,354	6,248	3,987	1,495
リース債務	1,296	675	552	440

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	386,211	786,542	1,174,011	1,543,525
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	114,734	225,315	337,878	426,017
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	84,028	165,025	246,836	314,027
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	201.96	396.80	593.58	755.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	201.96	194.84	196.78	161.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	155,946	152,617
受取手形	※1 6,930	※1 6,212
売掛金	※1 220,956	※1 230,651
有価証券	138,500	143,000
商品及び製品	37,444	41,216
半製品	21,186	22,063
原材料及び貯蔵品	63,825	70,002
前渡金	3,613	792
短期貸付金	※1 3,173	※1 2,682
未収入金	※1 42,317	※1 46,068
その他	※1 1,899	※1 2,367
貸倒引当金	△2,730	△2,880
流動資産合計	693,063	714,795
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,770	59,155
構築物	5,673	6,323
機械及び装置	45,507	61,248
車両運搬具	109	94
工具、器具及び備品	2,023	2,826
土地	24,318	25,106
リース資産	96	75
建設仮勘定	20,705	28,420
有形固定資産合計	148,206	183,249
無形固定資産	1,125	1,177
投資その他の資産		
投資有価証券	75,985	54,065
関係会社株式	146,045	150,870
出資金	11	11
関係会社出資金	22,517	23,772
長期貸付金	※1 2,607	※1 3,238
長期前払費用	87	83
繰延税金資産	17,399	22,336
その他	※1 2,711	※1 2,665
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	267,356	257,033
固定資産合計	416,688	441,460
資産合計	1,109,751	1,156,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 118,546	※1 135,120
電子記録債務	3,775	4,073
短期借入金	5,190	4,990
リース債務	44	37
未払金	※1 19,873	※1 26,385
未払法人税等	21,411	19,732
未払費用	※1 16,871	※1 16,121
前受金	834	587
預り金	※1 106,821	※1 108,471
役員賞与引当金	568	596
その他	1,815	1,025
流動負債合計	295,754	317,142
固定負債		
長期借入金	6,150	6,150
リース債務	79	52
長期未払金	1,177	1,127
退職給付引当金	8,607	9,816
資産除去債務	70	70
固定負債合計	16,084	17,218
負債合計	311,839	334,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金		
資本準備金	120,771	120,771
資本剰余金合計	120,771	120,771
利益剰余金		
利益準備金	6,778	6,778
その他利益剰余金		
特別償却準備金	250	205
特定災害防止準備金	65	70
固定資産圧縮積立金	1,922	1,889
研究費積立金	88	88
配当平均積立金	15	15
土地圧縮積立金	20	20
別途積立金	351,137	351,137
繰越利益剰余金	269,734	217,625
利益剰余金合計	630,013	577,830
自己株式	△94,702	△7,123
株主資本合計	775,501	810,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,438	9,321
評価・換算差額等合計	21,438	9,321
新株予約権	971	1,674
純資産合計	797,912	821,894
負債純資産合計	1,109,751	1,156,255

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	822,515	845,356
売上原価	646,166	650,563
売上総利益	176,349	194,792
販売費及び一般管理費	※2 46,337	※2 47,153
営業利益	130,011	147,639
営業外収益		
受取利息	484	441
受取配当金	8,529	22,633
その他	325	245
営業外収益合計	9,339	23,320
営業外費用		
支払利息	190	169
その他	4,416	3,378
営業外費用合計	4,607	3,547
経常利益	134,743	167,412
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,593
特別利益合計	—	7,593
税引前当期純利益	134,743	175,006
法人税、住民税及び事業税	39,420	42,790
法人税等調整額	△2,080	380
法人税等合計	37,340	43,170
当期純利益	97,403	131,836

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						特別償却準備金	特定災害防止準備金	固定資産圧縮積立金	研究費積立金	配当平均積立金
当期首残高	119,419	120,771	1,664	122,436	6,778	134	60	1,955	88	15
当期変動額										
剰余金の配当										
特別償却準備金の積立						172				
特別償却準備金の取崩						△56				
特定災害防止準備金の積立							4			
固定資産圧縮積立金の取崩								△33		
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			166	166						
自己株式の消却			△24,551	△24,551						
利益剰余金から資本剰余金への振替			22,719	22,719						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△1,664	△1,664	-	116	4	△33	-	-
当期末残高	119,419	120,771	-	120,771	6,778	250	65	1,922	88	15

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計							
	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	20	351,137	269,794	629,985	△30,207	841,633	24,699	24,699	396	866,729	
当期変動額											
剰余金の配当			△74,655	△74,655		△74,655				△74,655	
特別償却準備金の積立			△172	-		-				-	
特別償却準備金の取崩			56	-		-				-	
特定災害防止準備金の積立			△4	-		-				-	
固定資産圧縮積立金の取崩			33	-		-				-	
当期純利益			97,403	97,403		97,403				97,403	
自己株式の取得					△89,475	△89,475				△89,475	
自己株式の処分					429	596				596	
自己株式の消却					24,551	-				-	
利益剰余金から資本剰余金への振替			△22,719	△22,719		-				-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△3,260	△3,260	575	△2,685	
当期変動額合計	-	-	△59	28	△64,495	△66,131	△3,260	△3,260	575	△68,817	
当期末残高	20	351,137	269,734	630,013	△94,702	775,501	21,438	21,438	971	797,912	

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	特定災害防止準備金	固定資産圧縮積立金	研究費積立金	配当平均積立金	
当期首残高	119,419	120,771	-	120,771	6,778	250	65	1,922	88	15
当期変動額										
剰余金の配当										
特別償却準備金の積立						42				
特別償却準備金の取崩						△88				
特定災害防止準備金の積立							4			
固定資産圧縮積立金の取崩								△32		
当期純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			145	145						
自己株式の消却			△96,753	△96,753						
利益剰余金から資本剰余金への振替			96,608	96,608						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△45	4	△32	-	-
当期末残高	119,419	120,771	-	120,771	6,778	205	70	1,889	88	15

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計							
	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
当期首残高	20	351,137	269,734	630,013	△94,702	775,501	21,438	21,438	971	797,912	
当期変動額											
剰余金の配当			△87,410	△87,410		△87,410				△87,410	
特別償却準備金の積立			△42	-		-				-	
特別償却準備金の取崩			88	-		-				-	
特定災害防止準備金の積立			△4	-		-				-	
固定資産圧縮積立金の取崩			32	-		-				-	
当期純利益			131,836	131,836		131,836				131,836	
自己株式の取得					△10,566	△10,566				△10,566	
自己株式の処分					1,391	1,537				1,537	
自己株式の消却					96,753	-				-	
利益剰余金から資本剰余金への振替			△96,608	△96,608		-				-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△12,116	△12,116	702	△11,414	
当期変動額合計	-	-	△52,109	△52,182	87,579	35,396	△12,116	△12,116	702	23,982	
当期末残高	20	351,137	217,625	577,830	△7,123	810,898	9,321	9,321	1,674	821,894	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価方法……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、機械・装置のうち塩化ビニル製造設備並びに電解設備、及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 15～31年

機械・装置 2～9年

また、通常の稼働時間を著しく超えて稼働した機械装置について、超過稼働時間を基準に増加償却を実施しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を給付算定式基準により、当事業年度までの期間に帰属させております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から、また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症のもたらす景気後退や経済変動がどのようなものかは目下のところ特定できず、当社に及ぼす影響はまだ見通せません。このため、当事業年度末において入手可能な情報に基づき、翌事業年度においても影響が継続するとの仮定のもと、当事業年度の財務諸表等における会計上の見積りを必要に応じて行っております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	112,995百万円	118,392百万円
長期金銭債権	2,669	3,302
短期金銭債務	204,287	225,396

2. 債務保証

下記の会社等の金融機関借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
従業員（住宅資金ほか）	5百万円	4百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	360,786百万円	368,007百万円
仕入高	518,791	528,287
営業取引以外の取引による取引高	45,848	80,149

※2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約40%、当事業年度約38%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
発送費ほか販売直接費	18,690百万円	18,829百万円
給料手当	8,423	8,187
役員賞与引当金繰入額	568	596
退職給付引当金繰入額	236	285
減価償却費	885	604
技術研究費	7,432	5,959
(うち退職給付引当金繰入額)	(42)	(58)
貸倒引当金繰入額	△1,740	152

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,221	35,163	24,941
関連会社株式	12,264	20,243	7,979
合計	22,486	55,406	32,920

当事業年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,221	36,280	26,059
関連会社株式	12,264	24,295	12,030
合計	22,486	60,576	38,089

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	122,173	126,998
関連会社株式	1,385	1,385

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	5,579	5,579
減価償却費損金算入限度超過額	5,875	5,519
取引価格未精算額	1,932	2,284
未払賞与	1,886	1,767
補修工事費用	1,868	1,644
未払事業税	1,187	1,305
貸倒引当金	835	881
その他	16,952	15,897
繰延税金資産小計	36,117	34,879
評価性引当額	(-) 8,318	(-) 7,492
繰延税金資産合計	27,799	27,386
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,408	4,090
固定資産圧縮積立金	843	829
特別償却準備金	110	90
土地圧縮積立金	9	9
その他	28	30
繰延税金負債合計	10,399	5,050
繰延税金資産(負債)の純額	17,399	22,336

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
永久に益金に算入されない項目 (受取配当金)	(-) 1.6	(-) 3.7
試験研究費等の税額控除	(-) 1.3	(-) 1.3
その他	0.1	(-) 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	24.7

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	49,770	12,578	56	3,137	59,155	73,458
	構築物	5,673	1,167	2	515	6,323	22,170
	機械及び装置	45,507	※39,758	44	23,972	61,248	487,624
	車両運搬具	109	48	0	64	94	1,187
	工具、器具 及び備品	2,023	2,776	2	1,971	2,826	39,340
	土地	24,318	789	1	-	25,106	-
	リース資産	96	12	1	32	75	104
	建設仮勘定	20,705	※64,845	57,129	-	28,420	-
	計	148,206	121,975	57,238	29,693	183,249	623,886
無形固定資産		1,125	476	-	424	1,177	1,259

(注) ※当期増加額の主な内訳

電子・機能材料製造設備、シリコン製造設備及び機能性化学品製造設備の増強ほかであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,740	152	2	2,890
役員賞与引当金	568	596	568	596

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告を掲載するホームページのアドレス(URL) https://www.shinetsu.co.jp/jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその
添付書類並びに確認書 | 事業年度 自 2018年4月1日
2019年3月期 至 2019年3月31日
(第142期) | 2019年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその
添付書類 | | 2019年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | | 2019年7月1日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (4) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 自 2019年6月1日
至 2019年6月30日 | 2019年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 自 2019年7月1日
至 2019年7月31日 | 2019年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び
確認書 | 2020年3月期 自 2019年4月1日
(第143期) 至 2019年6月30日
第1四半期 | 2019年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 自 2019年8月1日
至 2019年8月31日 | 2019年9月6日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | | 2019年9月13日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の付与）に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (9) 臨時報告書の訂正
報告書 | | 2019年9月30日
関東財務局長に提出。 |
| 2019年9月13日提出の臨時報告書（新株予約権の付与）に係る訂正報告書であります。 | | |
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 自 2019年9月1日
至 2019年9月30日 | 2019年10月4日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 四半期報告書及び
確認書 | 2020年3月期 自 2019年7月1日
(第143期) 至 2019年9月30日
第2四半期 | 2019年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 四半期報告書及び
確認書 | 2020年3月期 自 2019年10月1日
(第143期) 至 2019年12月31日
第3四半期 | 2020年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

信越化学工業株式会社
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向出 勇治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市川 亮悟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 康行

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、信越化学工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、信越化学工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月26日

信越化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 亮悟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信越化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信越化学工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及

び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。